

令和 6 年 度

男 鹿 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 22 号
令和7年8月22日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 太 田 穰

令和6年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、
令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 令和6年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の着眼点	1
3 審査の主な実施内容	1
4 審査の日程、対象課等及び実施場所	2
5 審査の結果	2

II 令和6年度決算審査概要

1 各会計決算総額	3
2 財政指標の推移	4
3 市債現在高の状況	5
4 基金現在高の状況	5

III 一 般 会 計

1 概 況	6
(1) 決算総額	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 財政運営の状況	7
2 歳 入	9
(1) 決算の状況	9
(2) 各款別収入状況	11
(3) 一時借入金	28
(4) 税外収入未済額の状況	29
3 歳 出	30
(1) 決算の状況	30
(2) 各款・節別支出済額の状況	31
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	33
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	34
(6) 各款別執行状況	36
(7) 委託料の状況	45
(8) 指定管理の状況	46
(9) 工事請負費の状況	47
(10) 負担金、補助及び交付金の状況	48
(11) 他会計等への繰出金等の状況	49

IV 特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	50
診療所特別会計	56
介護保険特別会計（保険事業勘定）	59
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	65
後期高齢者医療特別会計	67
V 実質収支に関する調書	70
VI 財産に関する調書	71
VII 令和6年度基金運用状況審査概要	74
1 男鹿市奨学基金	74
2 男鹿市農業振興資金貸付基金	75
VIII む す び	76

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しており、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
- 4 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△」は、負数を表示した。

I 令和6年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

令和6年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

令和6年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

令和6年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金運用状況

令和6年度男鹿市奨学基金運用状況

令和6年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

2 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているか。
- (4) 基金の運用が適正かつ効率的に行われているか。
- (5) これまでの監査等で指摘・要望した事項等が対処改善されているか。

3 審査の主な実施内容

審査は、男鹿市監査基準に準拠し、次のとおり実施した。

- (1) 決算審査は、市長から送付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、諸帳簿等関係書類の閲覧、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか、審査した。
- (2) 基金運用状況審査は、市長から送付された各基金の運用状況報告書について、基金台帳及び関係書類の閲覧、帳簿突合及び質問等の監査手続を適用して、計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、審査した。

4 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程		対 象 課 等	実施場所
令和 7 年	7 月 9 日 (水)	会計課、税務課	監査委員事務局
	7 月 10 日 (木)	農業委員会、農林水産課	
	7 月 11 日 (金)	福祉課、建設課	
	7 月 14 日 (月)	介護サービス課、教育総務課	
	7 月 15 日 (火)	子育て健康課、こども未来課	
	7 月 17 日 (木)	文化スポーツ課	市民文化会館
		市民文化会館	
		図書館、市民ふれあいプラザ	図書館
	7 月 18 日 (金)	観光課、男鹿まるごと売込課	監査委員事務局
	7 月 22 日 (火)	議会事務局、生活環境課	
	7 月 24 日 (木)	危機管理課、総務課、選挙管理委員会	
	7 月 25 日 (金)	企画政策課、財政課	
	7 月 28 日 (月)	若美支所	若美支所

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び経営に係る事業の管理に関する事務は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査過程で見受けられた事務手続等において留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指導又は是正の検討を要望した。

- (2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金である男鹿市奨学基金、男鹿市農業振興資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数的にも正確であると認められた。

- (3) 審査の概要と所見は、後述のとおりである。

Ⅱ 令和6年度決算審査概要

1 各会計決算総額

令和6年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度 (執行率)	令和5年度 (執行率)	前年度比較	
				増 減 額	増減率
予算現額	一般会計	20,181,972	19,268,880	913,092	4.7
	特別会計	9,137,789	9,271,818	△ 134,029	△ 1.4
	総 額	29,319,761	28,540,698	779,063	2.7
歳入決算額	一般会計	19,863,153 (98.4)	18,222,521 (94.6)	1,640,632	9.0
	特別会計	9,079,376 (99.4)	9,296,446 (100.3)	△ 217,070	△ 2.3
	総 額	28,942,529 (98.7)	27,518,967 (96.4)	1,423,562	5.2
歳出決算額	一般会計	19,384,208 (96.0)	17,622,716 (91.5)	1,761,492	10.0
	特別会計	8,788,114 (96.2)	9,088,348 (98.0)	△ 300,234	△ 3.3
	総 額	28,172,322 (96.1)	26,711,064 (93.6)	1,461,258	5.5
歳入歳出差引額	一般会計	478,945	599,805	△ 120,860	△ 20.1
	特別会計	291,262	208,098	83,164	40.0
	総 額	770,207	807,903	△ 37,696	△ 4.7

- (1) 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額29,319,761千円に対し、歳入が28,942,529千円、歳出が28,172,322千円で、歳入歳出差引額が770,207千円となっている。
- (2) 決算総額について前年度と比べると、歳入は1,423,562千円(5.2%)、歳出は1,461,258千円(5.5%)それぞれ増加し、歳入歳出差引額は37,696千円(4.7%)減少している。

2 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度全国 類似団体平均値
実 質 収 支 比 率 (%)	4.4	4.7	3.6	6.4
財 政 力 指 数	0.344	0.341	0.344	0.370
経 常 収 支 比 率 (%)	92.9	93.2	96.7	93.0
実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	8.9	8.3	9.0

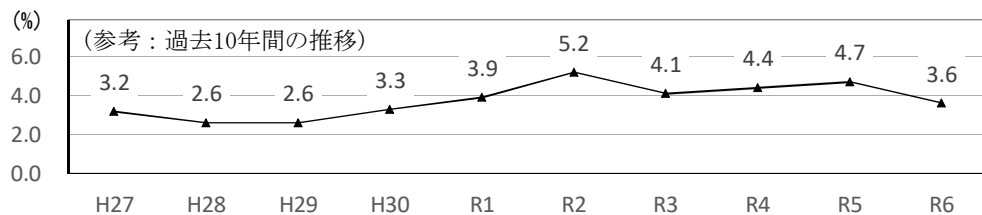
※ 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」（国勢調査に基づき、人口別類型Ⅰ（人口50,000人未満）、産業構造別類型1（産業別の2次、3次が90%未満、かつ3次が55%以上））による。

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

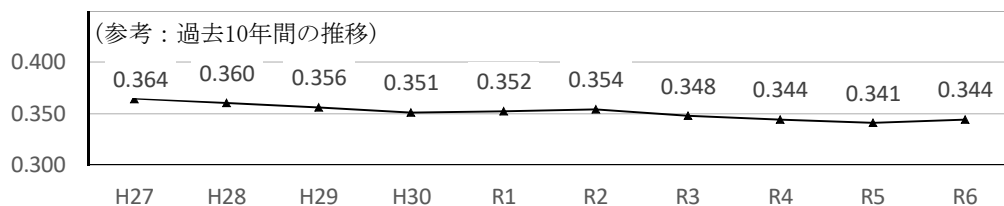
当年度は3.6%で、前年度より1.1ポイント低下している。



(2) 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

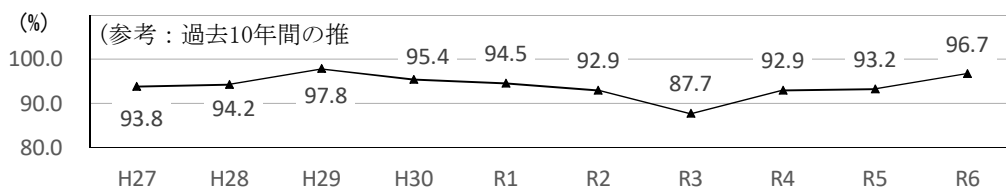
当年度は0.344で、前年度より0.003ポイント上昇している。



(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、比率が高いほど財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

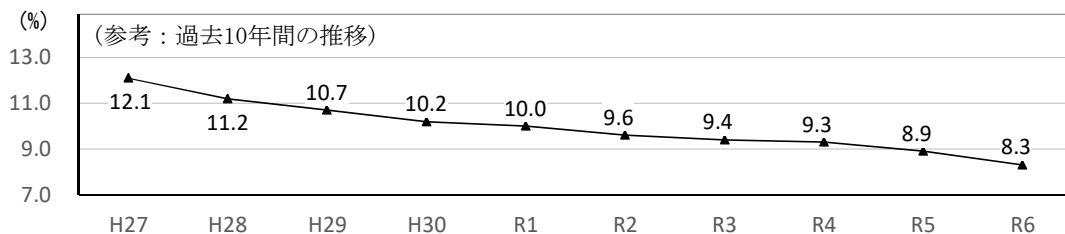
当年度は96.7%で、前年度より3.5ポイント上昇している。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率（3カ年平均）は、公債費による負担の度合を判断するために用いられる指標で、公営企業の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率を表したもので、18%以上の団体は、地方債の起債にあたり許可が必要となり、25%以上の団体は、一定の地方債の起債が制限されることとなる。

当年度は8.3%で、前年度より0.6ポイント低下している。



3 市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和6年度		令和6年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率
一般会計	12,727,096	2,805,577	1,441,744	14,090,929	1,363,833	10.7

市債の令和6年度末現在高は、14,090,929千円となっており、前年度末現在高と比べて1,363,833千円（10.7%）増加している。

4 基金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和6年度		令和6年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		積立額 B	取崩額 C		増減額 D-A	増減率
一般会計 (積立基金)	4,952,350	725,380	1,032,797	4,644,933	△307,417	△ 6.2
財政調整基金	2,489,664	598,394	661,486	2,426,572	△63,092	△ 2.5
減債基金	569,269	57,049	25,628	600,690	31,421	5.5
その他特定目的基金	1,893,417	69,937	345,683	1,617,671	△275,746	△ 14.6
一般会計 (定額運用基金)	94,418	7	0	94,425	7	0.0
特別会計	684,290	112,169	151,364	645,095	△39,195	△ 5.7
国民健康保険 財政調整基金	374,396	2,083	86,927	289,552	△84,844	△ 22.7
介護保険 財政調整基金	309,894	110,086	64,437	355,543	45,649	14.7
合 計	5,731,058	837,556	1,184,161	5,384,453	△346,605	△ 6.0

基金の令和6年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせて5,384,453千円となっており、前年度末現在高と比べて346,605千円（6.0%）減少している。

Ⅲ 一 般 会 計

1 概 況

(1) 決算総額

令和6年度一般会計決算額は、予算現額20,181,972,000円に対して、歳入が19,863,153,117円、歳出が19,384,208,446円で、歳入歳出差引額は478,944,671円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源106,080,247円を差し引いた実質収支は、372,864,424円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額 対比増減	備 考
歳 入	20,181,972,000	19,863,153,117	△ 318,818,883	調 定 額 20,045,707,137
				不 納 欠 損 額 29,975,256
				収 入 未 済 額 152,656,868
				還 付 未 済 額 78,104
歳 出	20,181,972,000	19,384,208,446	△ 797,763,554	翌年度繰越額 380,291,247
				不 用 額 417,472,307

(2) 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
歳入決算総額 (A)	19,863,153,117	18,222,521,075	1,640,632,042	9.0
歳出決算総額 (B)	19,384,208,446	17,622,716,130	1,761,492,316	10.0
歳入歳出差引額 (C)	478,944,671	599,804,945	△ 120,860,274	△ 20.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	106,080,247	121,161,500	△ 15,081,253	△ 12.4
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	372,864,424	478,643,445	△ 105,779,021	△ 22.1
前年度実質収支 (F)	478,643,445	454,311,355	24,332,090	5.4
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 105,779,021	24,332,090	△ 130,111,111	△ 534.7

ア 当年度の決算額を前年度と比べると、歳入は1,640,632,042円(9.0%)増加し、歳出は1,761,492,316円(10.0%)増加している。

イ 実質収支372,864,424円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ190,000,000円を繰り入れ、残る182,864,424円が翌年度に繰り越される。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	3,098,296	15.6	3,287,118	18.0	△ 188,822	△ 5.7
	分 担 金 ・ 負 担 金	19,103	0.1	15,251	0.1	3,852	25.3
	使 用 料 ・ 手 数 料	160,998	0.8	173,417	1.0	△ 12,419	△ 7.2
	財 産 収 入	30,744	0.1	52,323	0.3	△ 21,579	△ 41.2
	寄 附 金	231,232	1.2	381,903	2.1	△ 150,671	△ 39.5
	繰 入 金	1,032,796	5.2	618,017	3.4	414,779	67.1
	繰 越 金	359,805	1.8	235,425	1.3	124,380	52.8
	諸 収 入	460,080	2.3	444,527	2.4	15,553	3.5
	計	5,393,054	27.1	5,207,981	28.6	185,073	3.6
依存財源	地 方 譲 与 税	213,098	1.1	204,385	1.1	8,713	4.3
	利 子 割 交 付 金	709	0.0	549	0.0	160	29.1
	配 当 割 交 付 金	8,660	0.0	6,038	0.0	2,622	43.4
	株式等譲渡所得割交付金	13,405	0.1	8,093	0.0	5,312	65.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	38,413	0.2	35,852	0.2	2,561	7.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	637,467	3.2	628,269	3.5	9,198	1.5
	ゴルフ場利用税交付金	7,890	0.0	6,913	0.0	977	14.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	14,257	0.1	13,400	0.1	857	6.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,871	0.1	9,952	0.1	△ 81	△ 0.8
	地 方 特 例 交 付 金	94,353	0.5	15,625	0.1	78,728	503.9
	地 方 交 付 税	7,250,009	36.5	7,123,477	39.1	126,532	1.8
	交通安全対策特別交付金	2,021	0.0	2,103	0.0	△ 82	△ 3.9
	国 庫 支 出 金	2,344,025	11.8	2,622,998	14.4	△ 278,973	△ 10.6
	県 支 出 金	1,030,344	5.2	1,038,414	5.7	△ 8,070	△ 0.8
	市 債	2,805,577	14.1	1,298,472	7.1	1,507,105	116.1
	計	14,470,099	72.9	13,014,540	71.4	1,455,559	11.2
合 計		19,863,153	100.0	18,222,521	100.0	1,640,632	9.0

ア 当年度の市税等の自主財源は5,393,054千円で、歳入総額の27.1%を占めており、前年度と比べて185,073千円(3.6%)増加している。

イ 地方交付税や国庫支出金等の依存財源は14,470,099千円で、歳入総額の72.9%と大きな比率を占めており、前年度と比べて1,455,559千円(11.2%)増加している。

消費的経費、投資的経費等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消費的経費	人 件 費	2,440,742	12.6	2,301,555	13.1	139,187	6.0
	物 件 費	2,187,069	11.3	2,146,399	12.2	40,670	1.9
	維 持 補 修 費	280,816	1.4	314,210	1.8	△ 33,394	△ 10.6
	扶 助 費	3,342,796	17.2	3,514,732	19.9	△ 171,936	△ 4.9
	補 助 費 等	3,518,027	18.2	3,595,517	20.4	△ 77,490	△ 2.2
	計	11,769,450	60.7	11,872,413	67.4	△ 102,963	△ 0.9
投資的経費	普通建設事業費	3,849,600	19.9	1,885,608	10.7	1,963,992	104.2
	災害復旧事業費	255,226	1.3	116,411	0.7	138,815	119.2
	計	4,104,826	21.2	2,002,019	11.4	2,102,807	105.0
その他の	公 債 費	1,487,219	7.7	1,516,980	8.6	△ 29,761	△ 2.0
	積 立 金	485,387	2.5	647,109	3.6	△ 161,722	△ 25.0
	貸 付 金	292,000	1.5	292,000	1.7	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	1,245,326	6.4	1,292,195	7.3	△ 46,869	△ 3.6
	計	3,509,932	18.1	3,748,284	21.2	△ 238,352	△ 6.4
合 計		19,384,208	100.0	17,622,716	100.0	1,761,492	10.0

ア 当年度の消費的経費は11,769,450千円で、前年度と比べて102,963千円（0.9%）減少している。これは前年度に、子育て世帯物価高騰対策応援給付金給付事業費40,160千円、くらし支援給付金給付事業費（追加分含む）91,650千円があったことによるものである。

イ 当年度の投資的経費は4,104,826千円で、前年度と比べて2,102,807千円（105.0%）増加している。これは、児童福祉施設整備事業費1,487,481千円、船越小学校整備事業費823,302千円、斎場大規模改修事業費353,693千円などによるものである。

ウ その他の経費は3,509,932千円で、前年度と比べて238,352千円（6.4%）減少している。

2 歳 入

(1) 決算の状況

令和6年度一般会計歳入の決算状況をみると、予算現額20,181,972,000円に対して、調定額が20,045,707,137円、収入済額が19,863,153,117円、不納欠損額が29,975,256円、収入未済額が152,656,868円となっている。

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		20,181,972,000	20,045,707,137	19,863,153,117	29,975,256	152,656,868	98.4	99.1
令和5年度		19,268,880,485	18,420,461,683	18,222,521,075	38,187,903	159,758,305	94.6	98.9
前 年 度 比 較	増減額	913,091,515	1,625,245,454	1,640,632,042	△8,212,647	△7,101,437	—	—
	増減率	4.7	8.8	9.0	△21.5	△4.4	3.8	0.2

※ 収入済額には、還付未済額として、令和6年度は78,104円、令和5年度は5,600円が含まれる。

予算現額に対する歳入の執行率は98.4%で、前年度より3.8ポイント上昇し、調定額に対する収入率は99.1%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

歳入の款別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 市 税	3,098,295,737	15.6	3,287,117,952	18.0	△ 188,822,215	△ 5.7
2 地 方 譲 与 税	213,098,667	1.1	204,385,000	1.1	8,713,667	4.3
3 利 子 割 交 付 金	709,000	0.0	549,000	0.0	160,000	29.1
4 配 当 割 交 付 金	8,660,000	0.0	6,038,000	0.0	2,622,000	43.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,405,000	0.1	8,093,000	0.1	5,312,000	65.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,413,000	0.2	35,852,000	0.2	2,561,000	7.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	637,467,000	3.2	628,269,000	3.4	9,198,000	1.5
8 ゴルフ場利用税交付金	7,889,637	0.0	6,913,025	0.0	976,612	14.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,257,000	0.1	13,400,290	0.1	856,710	6.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,871,000	0.0	9,952,000	0.1	△ 81,000	△ 0.8
11 地 方 特 例 交 付 金	94,353,000	0.5	15,625,000	0.1	78,728,000	503.9
12 地 方 交 付 税	7,250,009,000	36.5	7,123,477,000	39.1	126,532,000	1.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,021,000	0.0	2,103,000	0.0	△ 82,000	△ 3.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	19,102,528	0.1	15,250,724	0.1	3,851,804	25.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	160,998,112	0.8	173,416,578	1.0	△ 12,418,466	△ 7.2
16 国 庫 支 出 金	2,344,025,085	11.8	2,622,997,672	14.4	△ 278,972,587	△ 10.6
17 県 支 出 金	1,030,344,560	5.2	1,038,414,197	5.7	△ 8,069,637	△ 0.8
18 財 産 収 入	30,743,678	0.2	52,323,574	0.3	△ 21,579,896	△ 41.2
19 寄 附 金	231,231,832	1.2	381,902,854	2.1	△ 150,671,022	△ 39.5
20 繰 入 金	1,032,796,330	5.2	618,017,178	3.4	414,779,152	67.1
21 繰 越 金	359,804,945	1.8	235,425,840	1.3	124,379,105	52.8
22 諸 収 入	460,080,006	2.3	444,526,191	2.4	15,553,815	3.5
23 市 債	2,805,577,000	14.1	1,298,472,000	7.1	1,507,105,000	116.1
合 計	19,863,153,117	100.0	18,222,521,075	100.0	1,640,632,042	9.0

(2) 各款別収入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C－A
令和6年度		3,083,446,000	3,228,215,783	3,098,295,737	96.0	18,342,664	111,655,486	14,849,737
令和5年度		3,233,140,000	3,429,554,738	3,287,117,952	95.8	34,603,066	107,839,320	53,977,952
前 年 度 比 較	増減額	△149,694,000	△201,338,955	△188,822,215	—	△16,260,402	3,816,166	—
	増減率	△4.6	△5.9	△5.7	0.2	△47.0	3.5	—

※ 収入済額には、還付未済額として、令和6年度は78,104円、令和5年度は5,600円が含まれる。

ア 市税の収入済額は3,098,295,737円で、歳入総額の15.6%を占めており、前年度と比べて188,822,215円（5.7%）の減収となっている。収入率は前年度より0.2ポイント上昇している。

イ 収入未済額は111,655,486円で、調定額の3.5%を占めており、前年度より3,816,166円（3.5%）増加している。

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その確保が財政運営上、極めて重要であり、市民の納税の公平性を確保するためにも、引き続き、未申告者及び収入未済額の解消に努められたい。

市税収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額				前 年 度 比 較	
		令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	増 減 額	増減率
市 民 税		893,858,250	28.9	1,020,166,844	31.0	△ 126,308,594	△ 12.4
内 訳	個 人	729,556,750	23.6	801,323,344	24.4	△ 71,766,594	△ 9.0
	法 人	164,301,500	5.3	218,843,500	6.6	△ 54,542,000	△ 24.9
固定資産税		1,878,445,541	60.6	1,926,054,079	58.6	△ 47,608,538	△ 2.5
軽自動車税		99,554,495	3.2	99,378,776	3.0	175,719	0.2
市たばこ税		192,999,151	6.2	198,907,653	6.1	△ 5,908,502	△ 3.0
鉦 産 税		20,574,600	0.7	19,685,800	0.6	888,800	4.5
入 湯 税		12,863,700	0.4	22,924,800	0.7	△ 10,061,100	△ 43.9
合 計		3,098,295,737	100.0	3,287,117,952	100.0	△ 188,822,215	△ 5.7

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D	
市 民 税	個 人	現年課税分	731,124,662	725,209,389	0	5,956,377	99.2	41,104	
		滞納繰越分	27,243,815	4,347,361	1,760,428	21,136,026	16.0	0	
		小 計	758,368,477	729,556,750	1,760,428	27,092,403	96.2	41,104	
	法 人	現年課税分	164,957,000	164,258,500	0	698,500	99.6	0	
		滞納繰越分	2,214,300	43,000	240,000	1,931,300	1.9	0	
		小 計	167,171,300	164,301,500	240,000	2,629,800	98.3	0	
	計		925,539,777	893,858,250	2,000,428	29,722,203	96.6	41,104	
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分		1,237,405,700	1,209,786,119	6,085,800	21,561,781	97.8	28,000
		滞 納 繰 越 分		74,899,466	8,141,922	9,831,734	56,934,810	10.9	9,000
小 計		1,312,305,166	1,217,928,041	15,917,534	78,496,591	92.8	37,000		
国 有 資 産 等 所在市交付金		660,517,500	660,517,500	0	0	100.0	0		
計		1,972,822,666	1,878,445,541	15,917,534	78,496,591	95.2	37,000		
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割		6,239,100	6,239,100	0	0	100.0	0	
	種 別 割	現年課税分	93,841,400	92,617,700	18,900	1,204,800	98.7	0	
		滞納繰越分	3,335,389	697,695	405,802	2,231,892	20.9	0	
		小 計	97,176,789	93,315,395	424,702	3,436,692	96.0	0	
	計		103,415,889	99,554,495	424,702	3,436,692	96.3	0	
市 た ば こ 税			192,999,151	192,999,151	0	0	100.0	0	
鉦 産 税			20,574,600	20,574,600	0	0	100.0	0	
入 湯 税			12,863,700	12,863,700	0	0	100.0	0	
合 計	現 年 課 税 分		3,120,522,813	3,085,065,759	6,104,700	29,421,458	98.9	69,104	
	滞 納 繰 越 分		107,692,970	13,229,978	12,237,964	82,234,028	12.3	9,000	
	計		3,228,215,783	3,098,295,737	18,342,664	111,655,486	96.0	78,104	

市税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生 活 保 護 所 得 減 少	1	36,800	0	0	209	4,937,600	0	0	210	4,974,400
公 益 性	0	0	0	0	0	0	2	21,600	2	21,600
災 害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 な 事 情	0	0	2	120,000	8	209,300	0	0	10	329,300
身体障害者等	0	0	0	0	0	0	104	952,900	104	952,900
公 益 法 人 等	0	0	4	240,000	0	0	0	0	4	240,000
計	1	36,800	6	360,000	217	5,146,900	106	974,500	330	6,518,200
前 年 度	1	41,000	7	420,000	232	5,600,100	112	1,023,800	352	7,084,900

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

市税の不納欠損処分額は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地 方 税 法						計	
	第15条の7第4項 (執行停止)		第15条の7第5項 (即時消滅)		第18条第1項 (時効)			
	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額
市民税(個人)	10	188,759	0	0	48	1,571,669	58	1,760,428
市民税(法人)	1	60,000	2	120,000	1	60,000	4	240,000
固 定 資 産 税	156	4,241,971	106	6,821,541	103	4,854,022	365	15,917,534
軽 自 動 車 税	10	96,900	2	24,900	22	302,902	34	424,702
計	177	4,587,630	110	6,966,441	174	6,788,593	461	18,342,664
前 年 度	206	10,088,382	101	16,803,972	236	7,710,712	543	34,603,066

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが4,587,630円、同条第5項の規定によるものが6,966,441円、同法第18条第1項の規定によるものが6,788,593円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和6年度		213,098,000	213,098,667	213,098,667	100.0	0	667
令和5年度		204,385,000	204,385,000	204,385,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	8,713,000	8,713,667	8,713,667	—	0	—
	増減率	4.3	4.3	4.3	0.0	—	—

収入済額は213,098,667円で、前年度と比べて8,713,667円（4.3%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和6年度		709,000	709,000	709,000	100.0	0	0
令和5年度		549,000	549,000	549,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	160,000	160,000	160,000	—	0	—
	増減率	29.1	29.1	29.1	0.0	—	—

収入済額は709,000円で、前年度と比べて160,000円（29.1%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和6年度		8,660,000	8,660,000	8,660,000	100.0	0	0
令和5年度		6,038,000	6,038,000	6,038,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	2,622,000	2,622,000	2,622,000	—	0	—
	増減率	43.4	43.4	43.4	0.0	—	—

収入済額は8,660,000円で、前年度と比べて2,622,000円（43.4%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和6年度		13,405,000	13,405,000	13,405,000	100.0	0	0
令和5年度		8,093,000	8,093,000	8,093,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	5,312,000	5,312,000	5,312,000	—	0	—
	増減率	65.6	65.6	65.6	0.0	—	—

収入済額は13,405,000円で、前年度と比べて5,312,000円（65.6%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和6年度		38,413,000	38,413,000	38,413,000	100.0	0	0
令和5年度		35,852,000	35,852,000	35,852,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	2,561,000	2,561,000	2,561,000	—	0	—
	増減率	7.1	7.1	7.1	0.0	—	—

収入済額は38,413,000円で、前年度と比べて2,561,000円（7.1%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和6年度		637,467,000	637,467,000	637,467,000	100.0	0	0
令和5年度		628,269,000	628,269,000	628,269,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	9,198,000	9,198,000	9,198,000	—	0	—
	増減率	1.5	1.5	1.5	0.0	—	—

収入済額は637,467,000円で、前年度と比べて9,198,000円（1.5%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和6年度		7,899,000	7,889,637	7,889,637	100.0	0	△ 9,363
令和5年度		6,913,000	6,913,025	6,913,025	100.0	0	25
前 年 度 比 較	増減額	986,000	976,612	976,612	—	0	—
	増減率	14.3	14.1	14.1	0.0	—	—

収入済額は7,889,637円で、前年度と比べて976,612円（14.1%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和6年度		14,257,000	14,257,000	14,257,000	100.0	0	0
令和5年度		13,400,000	13,400,290	13,400,290	100.0	0	290
前 年 度 比 較	増減額	857,000	856,710	856,710	—	0	—
	増減率	6.4	6.4	6.4	0.0	—	—

収入済額は14,257,000円で、前年度と比べて856,710円（6.4%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和6年度		9,871,000	9,871,000	9,871,000	100.0	0	0
令和5年度		9,952,000	9,952,000	9,952,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 81,000	△ 81,000	△ 81,000	—	0	—
	増減率	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	0.0	—	—

収入済額は9,871,000円で、前年度と比べて81,000円（0.8%）減少している。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和6年度	94,353,000	94,353,000	94,353,000	100.0	0	0
令和5年度	15,625,000	15,625,000	15,625,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	78,728,000	78,728,000	—	0	—
	増減率	503.9	503.9	503.9	0.0	—

収入済額は94,353,000円で、前年度と比べて78,728,000円（503.9%）増加している。
これは、主に定額減税減収補填特例交付金によるものである。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和6年度	7,250,009,000	7,250,009,000	7,250,009,000	100.0	0	0
令和5年度	7,123,477,000	7,123,477,000	7,123,477,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	126,532,000	126,532,000	—	0	—
	増減率	1.8	1.8	1.8	0.0	—

収入済額は7,250,009,000円で、歳入総額の36.5%を占めており、前年度と比べて126,532,000円（1.8%）増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	6,226,573,000	6,107,446,000	119,127,000	2.0
特 別 交 付 税	1,023,436,000	1,016,031,000	7,405,000	0.7
合 計	7,250,009,000	7,123,477,000	126,532,000	1.8

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和6年度		2,021,000	2,021,000	2,021,000	100.0	0	0
令和5年度		2,103,000	2,103,000	2,103,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 82,000	△ 82,000	△ 82,000	—	0	—
	増減率	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.9	0.0	—	—

収入済額は2,021,000円で、前年度と比べて82,000円（3.9%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和6年度		19,602,000	19,106,166	19,102,528	100.0	0	3,638	△ 499,472
令和5年度		15,621,000	15,254,362	15,250,724	100.0	0	3,638	△ 370,276
前 年 度 比 較	増減額	3,981,000	3,851,804	3,851,804	—	0	0	—
	増減率	25.5	25.3	25.3	0.0	—	0.0	—

ア 収入済額は19,102,528円で、前年度と比べて3,851,804円（25.3%）増加しており、収入率は100.0%で、前年度と同じである。

イ 収入済額の主なものは、民生費に係る老人ホーム入所者負担金19,097,308円である。

ウ 収入未済額は、老人ホーム入所者負担金である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	19,097,308	15,134,274	3,963,034	26.2
	衛 生 費	5,220	116,450	△ 111,230	△ 95.5
	計	19,102,528	15,250,724	3,851,804	25.3

分担金は、なかった。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C／B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増 C－A
令和6年度		167,496,000	170,581,679	160,998,112	94.4	0	9,583,567	△ 6,497,888
令和5年度		168,105,000	182,707,558	173,416,578	94.9	0	9,290,980	5,311,578
前 年 度 比 較	増減額	△609,000	△12,125,879	△12,418,466	—	0	292,587	—
	増減率	△0.4	△6.6	△7.2	△0.5	—	3.1	—

ア 収入済額は160,998,112円で、前年度と比べて12,418,466円（7.2％）減少しており、収入率は94.4％で、前年度より0.5ポイント低下している。

イ 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料56,504,173円、市単独運行バス使用料13,909,800円であり、手数料では、家庭系一般廃棄物処理手数料（ごみ袋）47,674,395円、戸籍手数料5,935,150円である。

ウ 収入未済額は、市営住宅使用料などである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	14,023,180	13,737,616	285,564	2.1
	民 生 使 用 料	729,116	694,786	34,330	4.9
	衛 生 使 用 料	8,256,895	11,849,830	△ 3,592,935	△ 30.3
	労 働 使 用 料	780	780	0	0.0
	農林水産業使用料	62,839	100,349	△ 37,510	△ 37.4
	商 工 使 用 料	2,038,583	2,023,906	14,677	0.7
	土 木 使 用 料	70,310,947	76,597,845	△ 6,286,898	△ 8.2
	消 防 使 用 料	1,340	2,900	△ 1,560	△ 53.8
	教 育 使 用 料	4,817,162	4,755,086	62,076	1.3
	計	100,240,842	109,763,098	△ 9,522,256	△ 8.7
手 数 料	総 務 手 数 料	10,660,850	12,797,220	△ 2,136,370	△ 16.7
	衛 生 手 数 料	49,991,920	50,560,710	△ 568,790	△ 1.1
	商 工 手 数 料	100,900	67,800	33,100	48.8
	土 木 手 数 料	3,600	227,750	△ 224,150	△ 98.4
	計	60,757,270	63,653,480	△ 2,896,210	△ 4.5
合 計		160,998,112	173,416,578	△ 12,418,466	△ 7.2

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和6年度	2,394,316,000	2,344,025,085	2,344,025,085	100.0	0	△ 50,290,915
令和5年度	2,757,703,000	2,622,997,672	2,622,997,672	100.0	0	△ 134,705,328
前 年 度 比 較	増減額	△ 363,387,000	△ 278,972,587	△ 278,972,587	—	0
	増減率	△ 13.2	△ 10.6	△ 10.6	0.0	—

収入済額は2,344,025,085円で、前年度と比べて278,972,587円（10.6%）減少している。これは、地方創生臨時交付金（コロナ対応分）が終了したことなどによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,328,508,398	1,266,578,511	61,929,887	4.9
	衛 生 費	1,689,983	64,767,720	△ 63,077,737	△ 97.4
	災 害 復 旧 費	112,223,000	25,620,000	86,603,000	338.0
	計	1,442,421,381	1,356,966,231	85,455,150	6.3
国 庫 補 助 金	総 務 費	457,316,050	789,273,225	△ 331,957,175	△ 42.1
	民 生 費	61,855,000	54,160,000	7,695,000	14.2
	衛 生 費	7,312,000	107,528,000	△ 100,216,000	△ 93.2
	商 工 費	38,432,401	31,142,640	7,289,761	23.4
	土 木 費	140,601,996	75,888,461	64,713,535	85.3
	教 育 費	190,689,000	202,284,000	△ 11,595,000	△ 5.7
	計	896,206,447	1,260,276,326	△ 364,069,879	△ 28.9
委 託 金	総 務 費	250,213	248,778	1,435	0.6
	民 生 費	5,147,044	5,506,337	△ 359,293	△ 6.5
	計	5,397,257	5,755,115	△ 357,858	△ 6.2
合 計		2,344,025,085	2,622,997,672	△ 278,972,587	△ 10.6

ア 国庫負担金の収入済額は1,442,421,381円で、前年度より85,455,150円（6.3%）増加している。これは、主に災害復旧費が増加したことによるものである。

イ 国庫補助金の収入済額は896,206,447円で、前年度より364,069,879円（28.9%）減少している。これは、総務費及び衛生費が減少したことなどによるものである。

第 1 7 款 県支出金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和6年度		1,055,923,500	1,030,344,560	1,030,344,560	100.0	0	△ 25,578,940
令和5年度		1,061,700,000	1,038,414,197	1,038,414,197	100.0	0	△ 23,285,803
前 年 度 比 較	増減額	△ 5,776,500	△ 8,069,637	△ 8,069,637	—	0	—
	増減率	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	0.0	—	—

収入済額は1,030,344,560円で、前年度と比べて8,069,637円（0.8％）減少している。
これは、低コスト技術等導入支援事業費補助金が終了したことなどによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	総 務 費	2,686,000	2,422,000	264,000	10.9
	民 生 費	506,406,733	515,191,743	△ 8,785,010	△ 1.7
	衛 生 費	23,272	309,886	△ 286,614	△ 92.5
	計	509,116,005	517,923,629	△ 8,807,624	△ 1.7
県 補 助 金	総 務 費	111,467,500	107,849,500	3,618,000	3.4
	民 生 費	167,273,411	174,097,907	△ 6,824,496	△ 3.9
	衛 生 費	4,934,845	7,491,705	△ 2,556,860	△ 34.1
	農 林 水 産 業 費	168,193,348	178,830,196	△ 10,636,848	△ 5.9
	商 工 費	3,230,016	3,678,820	△ 448,804	△ 12.2
	土 木 費	150,000	0	150,000	皆増
	消 防 費	750,000	750,000	0	0.0
	教 育 費	1,489,000	4,965,900	△ 3,476,900	△ 70.0
	計	457,488,120	477,664,028	△ 20,175,908	△ 4.2
委 託 金	総 務 費	62,991,435	42,022,540	20,968,895	49.9
	農 林 水 産 業 費	100,000	100,000	0	0.0
	土 木 費	649,000	704,000	△ 55,000	△ 7.8
	計	63,740,435	42,826,540	20,913,895	48.8
合 計		1,030,344,560	1,038,414,197	△ 8,069,637	△ 0.8

- ア 県負担金の収入済額は509,116,005円で、前年度と比べて8,807,624円（1.7%）減少している。これは、主に民生費に係る負担金の減少によるものである。
- イ 県補助金の収入済額は457,488,120円で、前年度と比べて20,175,908円（4.2%）減少している。これは、主に農林水産業費に係る補助金の減少によるものである。
- ウ 委託金の収入済額は63,740,435円で、前年度と比べて20,913,895円（48.8%）増加している。これは、主に総務費の増加によるものである。

第18款 財産収入

（単位：円・%）

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和6年度		30,232,000	38,659,949	30,743,678	79.5	7,626,698	289,573	511,678
令和5年度		51,063,000	60,767,466	52,323,574	86.1	0	8,443,892	1,260,574
前 年 度 比 較	増減額	△20,831,000	△22,107,517	△21,579,896	—	7,626,698	△ 8,154,319	—
	増減率	△ 40.8	△ 36.4	△ 41.2	△ 6.6	皆増	△ 96.6	—

- ア 収入済額は30,743,678円で、前年度と比べて21,579,896円（41.2%）減少しており、収入率は79.5%で、前年度より6.6ポイント低下している。
- イ 収入未済額は、市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財産貸付収入	20,463,482	20,119,832	343,650	1.7
	利子及び配当金	4,484,040	1,886,360	2,597,680	137.7
	分収林処分収入	0	0	0	—
	計	24,947,522	22,006,192	2,941,330	13.4
財産売払収入	不動産売払収入	5,752,156	30,080,182	△ 24,328,026	△ 80.9
	物品売払収入	44,000	237,200	△ 193,200	△ 81.5
	計	5,796,156	30,317,382	△ 24,521,226	△ 80.9
合 計		30,743,678	52,323,574	△ 21,579,896	△ 41.2

ア 財産運用収入の収入済額は24,947,522円で、前年度と比べて2,941,330円(13.4%)増加している。

イ 財産売払収入の収入済額は5,796,156円で、前年度と比べて24,521,226円(80.9%)減少している。

第19款 寄附金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和6年度		239,350,000	231,231,832	231,231,832	100.0	0	△ 8,118,168
令和5年度		376,884,000	381,902,854	381,902,854	100.0	0	5,018,854
前年度比較	増減額	△137,534,000	△150,671,022	△150,671,022	—	0	—
	増減率	△ 36.5	△ 39.5	△ 39.5	0.0	—	—

収入済額は231,231,832円で、前年度と比べて150,671,022円(39.5%)減少している。これは、一般寄附金の「なまはげの里男鹿」応援寄附金が227,821,100円で、前年度より127,117,682円(35.8%)減少したほか、企業版ふるさと納税寄附金が2,300,000円で、前年度より19,000,000円(89.2%)減少したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C／B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和6年度		1,032,797,000	1,032,796,330	1,032,796,330	100.0	0	△ 670
令和5年度		618,044,000	618,017,178	618,017,178	100.0	0	△ 26,822
前 年 度 比 較	増減額	414,753,000	414,779,152	414,779,152	—	0	—
	増減率	67.1	67.1	67.1	0.0	—	—

収入済額は1,032,796,330円で、前年度と比べて414,779,152円（67.1%）増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額		前年度比較増減額
	令和6年度	令和5年度	
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	661,486,000	505,578,000	155,908,000
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	449,300	100,000	349,300
企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金 繰 入 金	31,205,000	2,204,000	29,001,000
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金 繰 入 金	85,200,000	12,290,000	72,910,000
森林環境譲与税基金繰入金	35,817,030	39,052,178	△ 3,235,148
教育施設整備基金繰入金	193,011,000	58,793,000	134,218,000
減 債 基 金 繰 入 金	25,628,000	0	25,628,000
合 計	1,032,796,330	618,017,178	414,779,152

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C／B	前 年 度 繰越財源	前年度剰余金
令和6年度		359,804,500	359,804,945	359,804,945	100.0	121,161,500	238,643,445
令和5年度		235,425,485	235,425,840	235,425,840	100.0	11,114,485	224,311,355
前 年 度 比 較	増減額	124,379,015	124,379,105	124,379,105	—	110,047,015	14,332,090
	増減率	52.8	52.8	52.8	0.0	990.1	6.4

収入済額は359,804,945円で、前年度と比べて124,379,105円（52.8%）増加している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和6年度	477,166,000	495,210,504	460,080,006	92.9	4,005,894	31,124,604	△ 17,085,994
令和5年度	431,467,000	482,291,503	444,526,191	92.2	3,584,837	34,180,475	13,059,191
前 年 度 比 較	増減額	45,699,000	12,919,001	15,553,815	—	421,057	△3,055,871
	増減率	10.6	2.7	3.5	0.7	11.7	△ 8.9

ア 収入済額は460,080,006円で、前年度と比べて15,553,815円（3.5%）増加している。収入率は92.9%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

イ 収入未済額は31,124,604円で、その主なものは、生活保護費返還金（返納金含む）16,287,637円、公金着服事件に係る弁償金14,231,025円などである。

ウ 不納欠損額は4,005,894円で、生活保護費返還金（返納金含む）である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及 び 過 料	2,759,092	1,270,667	1,488,425	117.1
市 預 金 利 子	1,508,306	36,855	1,471,451	3,992.5
貸付金元利収入	292,035,423	292,035,377	46	0.0
受 託 事 業 収 入	22,971,624	20,229,098	2,742,526	13.6
雑 入	140,805,561	130,954,194	9,851,367	7.5
合 計	460,080,006	444,526,191	15,553,815	3.5

ア 受託事業収入の主なものは、消防一部事務組合、衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金等の総務費受託事業収入9,635,714円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業業務受託収入7,225,598円などである。

イ 雑入の主なものは、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金18,590,522円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金14,392,200円、後期高齢者健康診査事業補助金8,134,927円、デジタル基盤改革支援補助金7,703,000円などである。

第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和6年度	3,031,677,000	2,805,577,000	2,805,577,000	100.0	0	△226,100,000
令和5年度	2,265,072,000	1,298,472,000	1,298,472,000	100.0	0	△966,600,000
前 年 度 比 較	増減額	766,605,000	1,507,105,000	1,507,105,000	—	0
	増減率	33.8	116.1	116.1	0.0	—

収入済額は2,805,577,000円で、前年度に比べて1,507,105,000円（116.1%）増加している。

市債の主なものは、児童福祉施設整備事業1,331,800,000円、船越小学校整備事業555,400,000円、斎場大規模改修事業346,700,000円などである。

市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%・年)

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利率	償還 期間	据置 期間
過疎地域持続的発展基金積立事業	30,200	30,200	秋 田 銀 行	1.401	12	—
二 次 交 通 整 備 推 進 事 業	5,000	5,000	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
地域総合整備資金貸付事業	200,000	0	地方公共団体 金 融 機 構	—	—	—
若 美 中 央 地 区 コミュニティホーム解体事業	11,500	11,500	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
福 祉 医 療 費 助 成 事 業	18,600	18,600	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
船 川 保 育 園 改 修 事 業	18,400	18,400	財政融資資金	1.200	12	1
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	687,800	687,800	地方公共団体 金 融 機 構	1.300	30	1
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 (R5 逡 次 繰 越)	644,000	644,000	地方公共団体 金 融 機 構	1.300	30	1
小規模保育事業所整備事業	20,700	20,700	秋 田 銀 行	1.331	10	—
斎 場 大 規 模 改 修 事 業	226,700	226,700	財政融資資金	1.200	12	1
斎 場 大 規 模 改 修 事 業 (R5 逡 次 繰 越)	120,000	120,000	財政融資資金	0.900	12	1
男 鹿 産 農 産 物 産 地 づ くり 支 援 事 業	1,100	1,100	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
北緯40° 男鹿梨産地支援事業	1,900	1,900	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
た め 池 等 整 備 事 業	3,700	1,100	財政融資資金	0.800	5	—
		0	財政融資資金	—	—	—
た め 池 等 整 備 事 業 (R5 繰 越 明 許)	1,100	600	財政融資資金	1.000	5	—
		500	財政融資資金	1.000	5	—
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	9,900	1,700	財政融資資金	1.200	12	1
		0	財政融資資金	—	—	—
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 (R5 繰 越 明 許)	23,900	11,200	財政融資資金	1.300	12	1
		12,700	財政融資資金	1.400	15	3

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利率	償還 期間	据置 期間
基 幹 水 利 施 設 ストックマネジメント事業	100	100	財政融資資金	0.800	5	—
路 網 整 備 事 業	6,000	6,000	財政融資資金	1.200	12	1
漁 村 再 生 交 付 金 事 業	1,200	1,200	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
種 苗 放 流 等 事 業	7,900	7,900	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
水産物供給基盤機能保全事業	12,400	12,400	財政融資資金	1.200	12	1
県 営 漁 港 事 業	10,000	300	財政融資資金	1.200	12	1
		0	財政融資資金	—	—	—
県 営 漁 港 事 業 (R5 繰 越 明 許)	15,000	13,000	財政融資資金	1.300	12	1
		2,000	財政融資資金	1.000	5	—
企 業 誘 致 対 策 事 業	1,500	1,500	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
公 衆 ト イ レ 解 体 事 業	7,400	7,400	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
道 路 舗 装 修 繕 事 業	29,700	29,700	秋 田 銀 行	1.331	10	—
社会資本整備総合交付金事業	56,200	8,600	財政融資資金	1.100	10	2
		46,500	秋 田 銀 行	1.331	10	—
		1,100	財政融資資金	0.800	5	—
社会資本整備総合交付金事業 (R5 繰 越 明 許)	13,600	12,500	秋 田 銀 行	1.279	10	—
道 路 メ ン テ ナ ン ス 事 業	31,300	21,500	財政融資資金	1.100	10	2
		3,200	地方公共団体 金 融 機 構	1.100	10	2
		6,600	秋 田 銀 行	1.331	10	—
道 路 メ ン テ ナ ン ス 事 業 (R5 繰 越 明 許)	2,900	2,600	財政融資資金	0.700	5	—
公 園 施 設 等 改 修 事 業	17,000	17,000	財政融資資金	1.200	12	1
公 園 施 設 等 解 体 事 業	23,600	23,600	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
ス ク ー ル バ ス 整 備 事 業	9,200	9,200	財政融資資金	0.800	5	—
船 越 小 学 校 整 備 事 業	478,500	478,500	財政融資資金	1.200	12	1
船 越 小 学 校 整 備 事 業 (R5 通 次 繰 越)	76,900	76,900	財政融資資金	1.300	12	1
船越小学校屋外運動場整備事業	5,400	5,400	財政融資資金	1.200	12	1
旧五里合中学校解体事業	2,400	2,400	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
脇本城跡保存整備事業	13,800	13,800	財政融資資金	1.200	12	1
ジ オ パ ー ク 推 進 事 業	2,800	2,800	地方公共団体 金 融 機 構	1.200	12	3
五里合体育館改修事業	64,700	64,700	財政融資資金	1.100	10	2
市民文化会館改修事業	11,500	11,500	財政融資資金	1.200	12	1
体 育 施 設 整 備 事 業	4,200	4,200	財政融資資金	1.200	12	1

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利率	償還 期間	据置 期間
学 校 給 食 共 同 調 理 場 等 整 備 事 業	7,000	7,000	財政融資資金	1.200	12	1
現年公共土木施設災害復旧事業 (R5 繰 越 明 許)	60,100	55,900	財政融資資金	1.200	10	2
単 独 災 害 復 旧 事 業 (R5 繰 越 明 許)	9,100	9,100	財政融資資金	1.200	10	2
臨 時 財 政 対 策 債	25,777	25,777	財政融資資金	1.300	20	3
計	3,031,677	2,805,577				

(3) 一時借入金

令和6年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第14款分担金及び負担金、第15款使用料及び手数料、第18款財産収入、第22款諸収入に係る収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	令和6年度	令和5年度	
老人ホーム入所者負担金	3,638	3,638	0
観光施設土地使用料	320	0	320
公園占用料、緑地等土地使用料	0	4,660	△ 4,660
市営住宅等使用料(駐車場使用料含む)	9,583,247	9,286,320	296,927
市有土地貸付収入	289,573	8,443,892	△ 8,154,319
災害援護資金貸付金(利子含む)	256,800	286,800	△ 30,000
公金着服事件に係る弁償金	14,231,025	14,291,025	△ 60,000
生活保護費返還金(返納金含む)	16,287,637	19,311,249	△ 3,023,612
電気使用料(自動販売機)	2,468	0	2,468
児童扶養手当返納金	139,720	0	139,720
福祉医療費返還金	206,954	291,401	△ 84,447
合 計	41,001,382	51,918,985	△ 10,917,603

市税以外の収入未済額は41,001,382円となっており、前年度と比べて10,917,603円減少している。これは、市有土地貸付収入が不納欠損処分により減少したことなどによる。

収入未済額については、収入未済となった初期段階から、未納者の実態に応じた適切な納付指導を行うとともに、滞納繰越分については、所管課と税務課が連携を取りながら、収納・管理に当たり、早期解消に努められたい。

3 歳 出

(1) 決算の状況

令和6年度一般会計歳出の決算状況をみると、予算現額が20,181,972,000円、支出済額が19,384,208,446円、不用額が417,472,307円となっている。

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		20,181,972,000	19,384,208,446	380,291,247	417,472,307	96.0
令和5年度		19,268,880,485	17,622,716,130	1,253,053,000	393,111,355	91.5
前 年 度 比 較	増 減 額	913,091,515	1,761,492,316	△ 872,761,753	24,360,952	—
	増 減 率	4.7	10.0	△ 69.7	6.2	4.5

予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度と比べて4.5ポイント上昇している。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	155,134,822	0.8	151,917,131	0.9	3,217,691	2.1
2 総 務 費	2,177,083,325	11.2	1,902,224,370	10.8	274,858,955	14.4
3 民 生 費	7,074,340,529	36.5	6,379,536,982	36.2	694,803,547	10.9
4 衛 生 費	1,815,880,295	9.4	1,602,052,418	9.1	213,827,877	13.3
5 労 働 費	21,203,318	0.1	20,557,733	0.1	645,585	3.1
6 農林水産業費	686,538,447	3.5	783,032,845	4.4	△ 96,494,398	△ 12.3
7 商 工 費	826,730,251	4.3	953,972,343	5.4	△ 127,242,092	△ 13.3
8 土 木 費	1,663,256,342	8.6	1,356,176,152	7.7	307,080,190	22.6
9 消 防 費	905,809,959	4.7	885,144,311	5.0	20,665,648	2.3
10 教 育 費	2,315,785,791	11.9	1,954,711,097	11.1	361,074,694	18.5
11 災 害 復 旧 費	255,226,409	1.3	116,411,285	0.7	138,815,124	119.2
12 公 債 費	1,487,218,958	7.7	1,516,979,463	8.6	△ 29,760,505	△ 2.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,384,208,446	100.0	17,622,716,130	100.0	1,761,492,316	10.0

各節別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	377,575,906	2.0	342,581,791	1.9	34,994,115	10.2
2 給 料	990,648,741	5.1	961,753,847	5.5	28,894,894	3.0
3 職 員 手 当 等	681,170,477	3.5	602,667,907	3.4	78,502,570	13.0
4 共 済 費	465,956,331	2.4	467,817,368	2.7	△ 1,861,037	△ 0.4
7 報 償 費	45,944,518	0.2	84,431,028	0.5	△ 38,486,510	△ 45.6
8 旅 費	32,871,120	0.2	26,123,491	0.1	6,747,629	25.8
9 交 際 費	1,788,220	0.0	1,842,801	0.0	△ 54,581	△ 3.0
10 需 用 費	515,841,579	2.7	434,700,890	2.5	81,140,689	18.7
11 役 務 費	170,978,561	0.9	175,809,340	1.0	△ 4,830,779	△ 2.7
12 委 託 料	2,041,400,716	10.5	2,087,340,346	11.8	△ 45,939,630	△ 2.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	310,838,583	1.6	344,350,557	2.0	△ 33,511,974	△ 9.7
14 工 事 請 負 費	3,696,289,110	19.1	1,646,014,200	9.3	2,050,274,910	124.6
15 原 材 料 費	10,545,378	0.1	12,929,619	0.1	△ 2,384,241	△ 18.4
16 公有財産購入費	24,992,144	0.1	24,427,242	0.1	564,902	2.3
17 備 品 購 入 費	177,163,375	0.9	67,255,645	0.4	109,907,730	163.4
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,639,476,558	23.9	4,519,349,807	25.6	120,126,751	2.7
19 扶 助 費	1,633,812,680	8.4	1,989,329,107	11.3	△ 355,516,427	△ 17.9
20 貸 付 金	292,000,000	1.5	292,000,000	1.7	0	0.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	8,171,941	0.1	9,223,998	0.1	△ 1,052,057	△ 11.4
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,535,091,102	7.9	1,592,550,726	9.0	△ 57,459,624	△ 3.6
24 積 立 金	485,386,210	2.5	647,109,118	3.7	△ 161,722,908	△ 25.0
25 寄 附 金	0	0.0	50,000	0.0	△ 50,000	皆減
26 公 課 費	939,400	0.0	862,500	0.0	76,900	8.9
27 繰 出 金	1,245,325,796	6.4	1,292,194,802	7.3	△ 46,869,006	△ 3.6
合 計	19,384,208,446	100.0	17,622,716,130	100.0	1,761,492,316	10.0

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外勤務手当の支出済額は60,701,874円(前年度比6.4%の増加)である。また、食糧費の支出済額は693,632円となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は、次のとおりである。

ア 継続費は、なかった。

イ 繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	地域総合整備 資金貸付事業	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0
		低所得世帯支援 及び不足額給付 給付事業	5,211,000	0	5,211,000	0	0	0
民生費	児童福祉費	ひとり親世帯等生活 応援給付金給付事業	4,883,000	0	3,000,000	0	0	1,883,000
農林水 産業費	農業費	スマート農機 導入支援事業	15,000,000	0	9,000,000	0	0	6,000,000
		肉用牛肥育経営 安定緊急対策事業	6,200,000	0	3,600,000	0	0	2,600,000
		肉用牛繁殖経営 安定緊急対策事業	700,000	0	400,000	0	0	300,000
		ため池等整備 事業費負担金	2,835,500	22,000	0	2,600,000	0	213,500
		経営体育成基盤整備 事業費負担金	8,200,000	0	0	8,200,000	0	0
		基幹水利施設 ストックマネジメント 事業費負担金	36,747	0	0	0	0	36,747
	水産業費	漁業経営緊急設備 導入支援事業	6,600,000	0	4,000,000	0	0	2,600,000
	漁港整備費	県営漁港 事業費負担金	9,700,000	0	0	9,700,000	0	0
商工費	商工費	中小企業省エネ 対策等支援事業	15,000,000	0	8,000,000	0	0	7,000,000
		トラック運送燃料 緊急支援事業	930,000	0	500,000	0	0	430,000
		宿泊施設経営力 強化支援事業	33,840,000	0	20,000,000	0	0	13,840,000
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
教育費	小学校費	脇本第一小学校 食堂等屋根改修事業	16,555,000	14,100,000	0	0	0	2,455,000
災害 復旧費	その他公共施 設災害復旧費	観光施設災害復旧事業	4,600,000	0	0	0	0	4,600,000
合 計			380,291,247	14,122,000	53,711,000	220,500,000	0	91,958,247

ウ 事故繰越は、なかった。

(4) 予算の流用

予算の流用は330件で、概ね適切に処理されていると認められる。

なお、流用は、目的別に計上した経費を予定外の経費として使用する以上、やむを得ないものに限り、必要最小限にとどめて行うべきであり、安易に行うことがないように留意し、内容に応じて補正予算で対応するなど、適正な予算執行に努められたい。

(5) 不用額

不用額は417,472,307円で、その主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
総 務 費 総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 手 当 等	8,941,322	時間外勤務手当、育児休業職員分の各種手当の減による
		共 済 費	6,751,014	任用予定の会計年度任用職員の採用がなかったため
	企 画 費	負担金、補助及び交付金	7,925,576	結婚新生活支援事業補助金などの実績の減による
		貸 付 金	200,000,000	令和7年度へ繰越のため
総 務 費 徴 税 費	税 務 総 務 費	職 員 手 当 等	2,885,604	時間外勤務手当及び特殊勤務手当の減による
		償還金、利子及び割引料	2,633,119	過誤納還付金の残による
民 生 費 社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	扶 助 費	4,210,209	母子生活支援施設利用者が見込みを下回ったため
	老 人 福 祉 費	扶 助 費	4,947,210	老人ホーム措置入所者が見込みを下回ったため
	障 害 者 総 合 支 援 費	負担金、補助及び交付金	21,648,623	障害福祉サービス利用が見込みを下回ったため
	医 療 給 付 費	扶 助 費	11,720,430	医療費実績の減による
民 生 費 児 童 福 祉 費	児 童 措 置 費	扶 助 費	6,826,620	ひとり親世帯等生活応援給付金給付事業の繰越及び児童扶養手当の実績の減による
	児 童 施 設 費	委 託 料	23,436,072	保育園指定管理料の減による
	学 童 保 育 費	委 託 料	5,717,421	放課後児童クラブ運営委託料の減による
	児 童 施 設 整 備 事 業 費	備 品 購 入 費	3,486,440	船越こども園購入備品の差金による
民 生 費 生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	扶 助 費	4,025,742	生活保護費が見込みを下回ったため
民 生 費 介 護 保 険 費	介 護 保 険 費	繰 出 金	19,701,061	給付実績の減による
衛 生 費 保 健 衛 生 費	感 染 症 予 防 費	委 託 料	51,576,414	新型コロナウイルスワクチン接種数が見込みを下回ったため
農 林 水 産 業 費 農 業 費	農 業 振 興 費	負担金、補助及び交付金	22,591,678	スマート農機導入支援事業等の減による
	農 地 費	負担金、補助及び交付金	11,161,172	県営事業負担金の繰越及び負担金の減による

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
農林水産業費 水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	負担金、補助 及び交付金	9,797,016	漁業経営緊急設備導入支援事業 の繰越及び補助事業実績の減に よる
農林水産業費 漁 港 整 備 費	漁 港 建 設 費	負担金、補助 及び交付金	9,700,000	県営漁港事業費負担金の繰越に よる
商 工 費 商 工 費	商 工 振 興 費	委 託 料	3,545,497	ふるさと納税受入額の減による
		負担金、補助 及び交付金	17,441,074	中小企業省エネ対策等支援事業 及びトラック運送燃料緊急支援事 業の繰越による
		補償、補填 及び賠償金	2,920,941	融資あっせん制度における年間の 保証承諾額が見込みを下回った ため
	観 光 誘 客 宣 伝 費	負担金、補助 及び交付金	37,652,970	宿泊施設経営力強化支援事業の 繰越による
土 木 費 道 路 橋 り よ う 費	道 路 維 持 費	委 託 料	10,580,747	除雪業務実績が見込みを下回っ たため
		工 事 請 負 費	50,004,800	令和7年度へ繰越のため
土 木 費 住 宅 費	住 宅 管 理 費 (繰 越 分)	負担金、補助 及び交付金	2,663,000	被災者生活再建支援事業(繰越) の実績がなかったため
消 防 費 消 防 費	非 常 備 消 防 費	報 酬	6,629,744	消防団員の出勤機会の減による
教 育 費 小 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	4,540,429	光熱水費、燃料費等の節減による
	施 設 維 持 補 修 費	工 事 請 負 費	16,593,000	脇本第一小学校防水工事の繰越 による
教 育 費 中 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	4,971,693	光熱水費、印刷製本費等の節減 による
災 害 復 旧 費 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	委 託 料	3,198,000	災害がなかったため
	現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 (繰 越 分)	工 事 請 負 費	15,766,500	工事請負費の差金による
災 害 復 旧 費 そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	商 工 施 設 災 害 復 旧 費	工 事 請 負 費	4,600,000	令和7年度へ繰越のため

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		157,069,000	155,134,822	0	1,934,178	98.8
令和5年度		154,293,000	151,917,131	0	2,375,869	98.5
前 年 度 比 較	増 減 額	2,776,000	3,217,691	0	△ 441,691	—
	増 減 率	1.8	2.1	—	△ 18.6	0.3

ア 支出済額は155,134,822円、執行率は98.8%となり、前年度と比べて3,217,691円（2.1%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの		令和6年度	令和5年度	増減率
人件費		140,477	139,315	0.8
旅費		5,522	4,464	23.7

ウ 不用額は1,934,178円で、予算現額の1.2%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		2,435,524,000	2,177,083,325	205,211,000	53,229,675	89.4
令和5年度		1,989,401,000	1,902,224,370	30,565,000	56,611,630	95.6
前 年 度 比 較	増 減 額	446,123,000	274,858,955	174,646,000	△3,381,955	—
	増 減 率	22.4	14.4	571.4	△ 6.0	△ 6.2

ア 支出済額は2,177,083,325円、執行率は89.4%となり、前年度と比べて274,858,955円（14.4%）増加している。これは、企画費、戸籍住民基本台帳費、電子計算費などの増加によるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの		令和6年度	令和5年度	増減率
人件費		837,167	779,708	7.4
定額減税調整給付金（繰越含む）		173,470	0	皆増
コンビニ交付システム導入業務委託料		21,780	0	皆増
情報資産管理ソフトウェア導入設定業務委託料等		15,829	853	1,755.7
衆議院議員選挙費		19,384	0	皆増

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
減債基金積立金	57,049	44,055	29.5
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	2,217	21,204	△ 89.5
財政調整基金積立金	358,394	411,554	△ 12.9

ウ 翌年度繰越額は205,211,000円で、その主なものは、地域総合整備資金貸付事業費などである。

エ 不用額は53,229,675円で、予算現額の2.2%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		7,211,345,000	7,074,340,529	4,883,000	132,121,471	98.1
令和5年度		7,173,957,600	6,379,536,982	677,964,000	116,456,618	88.9
前 年 度 比 較	増 減 額	37,387,400	694,803,547	△ 673,081,000	15,664,853	—
	増 減 率	0.5	10.9	△ 99.3	13.5	9.2

ア 支出済額は7,074,340,529円、執行率は98.1%となり、前年度と比べて694,803,547円(10.9%)増加している。これは、児童施設整備事業費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
人件費	398,388	399,821	△ 0.4
船越こども園新築工事費(繰越含む)	1,413,371	445,200	217.5
保育園指定管理料	565,847	500,476	13.1
児童手当	187,910	165,500	13.5
低所得子育て世帯特別給付金(子ども加算)	2,850	11,550	△ 75.3
低所得世帯支援物価高騰対策特別給付金、くらし支援給付金等	209,052	586,529	△ 64.4
保健福祉センターGHP空調設備更新工事費	0	28,600	皆減
障害者介護給付費等	886,575	837,570	5.9
生活扶助費等国庫負担金返還金	7,693	37,920	△ 79.7
生活保護費	760,292	732,450	3.8
国民健康保険特別会計繰出金	307,773	335,778	△ 8.3
介護保険特別会計繰出金	763,976	789,638	△ 3.2

ウ 翌年度繰越額は4,883,000円で、ひとり親世帯等生活応援給付金給付事業費である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		1,893,747,000	1,815,880,295	0	77,866,705	95.9
令和5年度		1,770,805,555	1,602,052,418	122,094,000	46,659,137	90.5
前 年 度 比 較	増 減 額	122,941,445	213,827,877	△ 122,094,000	31,207,568	—
	増 減 率	6.9	13.3	皆減	66.9	5.4

ア 支出済額は1,815,880,295円、執行率は95.9%となり、前年度と比べて213,827,877円(13.3%)増加している。これは、斎場費、感染予防費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
人件費	112,303	109,836	2.2
男鹿市斎場大規模改修工事費(繰越含む)	212,690	76,830	176.8
男鹿市火葬炉設備入替工事費	128,700	0	皆増
一般廃棄物収集運搬業務委託料	139,471	137,874	1.2
災害廃棄物収集運搬業務等委託料	0	2,756	皆減
予防接種業務委託料	59,770	35,041	70.6
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金等	10,778	0	皆増
集団接種従事報償費	0	21,810	皆減
ワクチン接種予約受付業務委託料	0	22,105	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	0	31,660	皆減
男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	141,117	147,379	△ 4.2
八郎湖周辺清掃事務組合負担金	257,308	237,399	8.4
男鹿みなと市民病院事業会計負担金	456,810	430,085	6.2
男鹿みなと市民病院事業会計補助金	59,055	58,550	0.9

ウ 不用額は77,866,705円で、予算現額の4.1%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		21,952,000	21,203,318	0	748,682	96.6
令和5年度		21,492,000	20,557,733	0	934,267	95.7
前 年 度 比 較	増 減 額	460,000	645,585	0	△ 185,585	—
	増 減 率	2.1	3.1	—	△ 19.9	0.9

ア 支出済額は21,203,318円、執行率は96.6%となり、前年度と比べて645,585円(3.1%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
人件費	9,122	329	2,672.6
男鹿市シルバー人材センター補助金	11,000	10,000	10.0

ウ 不用額は748,682円で、予算現額の3.4%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		749,448,000	686,538,447	49,272,247	13,637,306	91.6
令和5年度		836,436,000	783,032,845	40,235,000	13,168,155	93.6
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 86,988,000	△ 96,494,398	9,037,247	469,151	—
	増 減 率	△ 10.4	△ 12.3	22.5	3.6	△ 2.0

ア 支出済額は686,538,447円、執行率は91.6%となり、前年度と比べて96,494,398円(12.3%)減少している。これは、農業振興費や農地費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
人件費	170,516	169,758	0.4
夢ある園芸産地創造事業費補助金	21,424	9,574	123.8
低コスト技術等導入支援事業費補助金	0	8,414	皆減

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金	583	4,411	△ 86.8
園芸経営生産性向上支援事業費補助金	0	40,406	皆減
晩霜害からの果樹生産治復旧支援事業費補助金	0	8,386	皆減
県営土地改良事業負担金(経営体育成基盤整備事業)	1,744	12,200	△ 85.7
漁業経営物価高騰対応経営継続支援事業費補助金	34,700	0	皆増
男鹿市森林資源解析業務	0	24,200	皆減
若美漁港水産物供給基盤機能保全工事費	0	33,350	皆減
低コスト技術等導入支援事業費補助金等(繰越)	0	15,380	皆減

ウ 翌年度繰越額は49,272,247円で、その主なものは、スマート農機導入支援事業及び肉用牛経営安定緊急対策支援事業などである。

エ 不用額は13,637,306円で、予算現額の1.8%となっている。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

（単位：円／％）

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		897,974,000	826,730,251	49,770,000	21,473,749	92.1
令和5年度		1,002,133,000	953,972,343	0	48,160,657	95.2
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 104,159,000	△ 127,242,092	49,770,000	△ 26,686,908	—
	増 減 率	△ 10.4	△ 13.3	皆増	△ 55.4	△ 3.1

ア 支出済額は826,730,251円、執行率は92.1%となり、前年度と比べて127,242,092円(13.3%)減少している。これは、商工振興費、観光施設費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
人件費	138,491	129,538	6.9
ふるさと納税返礼業務委託料	85,610	171,300	△ 50.0
サテライトオフィス誘致推進事業業務委託料	2,994	0	皆増
温泉施設等利用者優待事業費補助金	9,341	0	皆増
LINE活用型デジタル観光パスポート業務委託料	1,100	3,667	△ 70.0
男鹿の景観スポット魅力向上業務委託料	0	11,634	皆減
インバウンドプロモーション業務委託料	3,300	0	皆増
外国人環境客推進事業費補助金	10,503	3,593	192.3
プレミアムパスポート事業補助金	0	30,747	皆減
入道崎ロータリー改修工事費	0	9,521	皆減
鶴ノ崎公衆用便所等解体工事費	7,810	0	皆増

ウ 不用額は21,473,749円で、予算現額の2.4%となっている。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		1,739,179,000	1,663,256,342	50,000,000	25,922,658	95.6
令和5年度		1,510,394,000	1,356,176,152	96,837,000	57,380,848	89.8
前 年 度 比 較	増 減 額	228,785,000	307,080,190	△ 46,837,000	△ 31,458,190	—
	増 減 率	15.1	22.6	△ 48.4	△ 54.8	5.8

ア 支出済額は1,663,256,342円、執行率は95.6%となり、前年度と比べて307,080,190円(22.6%)増加している。これは、社会資本整備総合交付金事業費、都市公園管理費、道路メンテナンス事業費、道路維持費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
人件費	88,141	89,945	△ 2.0
道路舗装等工事費(道路維持費) (繰越含む)	152,988	69,986	118.6
道路改良等工事費(社会資本整備総合交付金事業費) (繰越含む)	146,036	45,218	223.0
橋梁修繕工事費	57,758	13,300	334.3
除雪機器借上料	91,242	124,283	△ 26.6
道路舗装修繕等工事費(道路舗装改良事業費)	105,977	85,909	23.4
都市公園管理施設解体等工事費	53,658	2,068	2,494.7
市営住宅改修工事費	13,813	0	皆増
下水道事業会計負担金・補助金	649,590	625,959	3.8

ウ 翌年度繰越額は50,000,000円で、その主なものは、道路維持費である。

エ 不用額は25,922,658円で、予算現額の1.5%となっている。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		918,559,000	905,809,959	0	12,749,041	98.6
令和5年度		893,952,000	885,144,311	0	8,807,689	99.0
前 年 度 比 較	増 減 額	24,607,000	20,665,648	0	3,941,352	—
	増 減 率	2.8	2.3	—	44.7	△ 0.4

ア 支出済額は905,809,959円、執行率は98.6%となり、前年度と比べて20,665,648円(2.3%)増加している。これは、常備消防費、防災費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
人件費	101,055	87,502	15.5
男鹿地区消防一部事務組合負担金	717,331	707,453	1.4
消防団員報酬	36,527	40,808	△ 10.5
消防団員旅費(研修等)	568	434	30.9
消防団備品購入費(ポンプ積載車ほか)	11,567	19,642	△ 41.1
防災行政無線バッテリー交換工事費	0	4,098	皆減
防災用備品購入費(救助用等資機材ほか)	9,098	384	2,269.3

ウ 不用額は12,749,041円で、予算現額の1.4%となっている。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		2,370,506,800	2,315,785,791	16,555,000	38,166,009	97.7
令和5年度		2,077,289,500	1,954,711,097	87,176,000	35,402,403	94.1
前 年 度 比 較	増 減 額	293,217,300	361,074,694	△ 70,621,000	2,763,606	—
	増 減 率	14.1	18.5	△ 81.0	7.8	3.6

ア 支出済額は2,315,785,791円、執行率は97.7%となり、前年度と比べて361,074,694円(18.5%)増加している。これは、学校建設費、給食費、公民館費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
人件費	445,082	395,803	12.5
男鹿市奨学基金積立金	7,238	10,643	△ 32.0
スクールバス購入費	37,290	0	皆増
脇本第一小学校屋内運動場改修工事費	0	58,630	皆減
北陽小学校屋内運動場等外部改修工事費	60,720	0	皆増
船越小学校大規模改修工事費等(繰越含む)	763,022	575,799	32.5
給食調理関連備品購入費	10,375	3,396	205.5
公民館施設改修工事費等	76,574	39,468	94.0
学校給食費完全無償化事業補助金	337	35,605	△ 99.1

ウ 翌年度繰越額は16,555,000円で、脇本第一小学校食堂等屋根改修事業費である。

エ 不用額は38,166,009円で、予算現額の1.6%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和6年度	285,351,000	255,226,409	4,600,000	25,524,591	89.4
令和5年度	318,286,000	116,411,285	198,182,000	3,692,715	36.6
前年度比較					
増減額	△ 32,935,000	138,815,124	△ 193,582,000	21,831,876	—
増減率	△ 10.3	119.2	△ 97.7	591.2	52.8

ア 支出済額は255,226,409円、執行率は89.4%となり、前年度と比べて138,815,124円(119.2%)増加している。これは、現年公共土木施設災害復旧費、商工施設災害復旧費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
現年公共土木施設災害復旧工事費(繰越含む)	173,216	52,999	226.8
商工施設災害復旧工事費	48,400	2,277	2,025.6
社会教育施設災害復旧工事費	18,216	3,003	506.6

ウ 翌年度繰越額は4,600,000円で、その主なものは、商工施設災害復旧費である。

エ 不用額は25,524,591円で、予算現額の8.9%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
令和6年度		1,487,304,000	1,487,218,958	0	85,042	100.0
令和5年度		1,517,621,000	1,516,979,463	0	641,537	100.0
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 30,317,000	△ 29,760,505	0	△ 556,495	—
	増 減 率	△ 2.0	△ 2.0	—	△ 86.7	0.0

ア 支出済額は1,487,218,958円、執行率は100.0%となり、前年度と比べて29,760,505円(2.0%)減少している。

イ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和6年度	令和5年度	増減率
市債元金償還金	1,441,744	1,475,888	△ 2.3
市債利子償還金	45,475	41,091	10.7

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0.0
前 年 度 比 較	増 減 額	0	0	0	—
	増 減 率	0.0	—	—	0.0

第14款 予備費

(単位：円・%)

（単位：円／％）

区 分		議決予算額 A	充 用 額 B	不 用 額 A－B	充 用 率 B／A
令 和 6 年 度		15,000,000	987,800	14,012,200	6.6
令 和 5 年 度		15,000,000	12,181,170	2,818,830	81.2
前 年 度 比 較	増 減 額	0	△ 11,193,370	11,193,370	—
	増 減 率	0.0	△ 91.9	397.1	△ 74.6

充用件数は17件で、すべて中学校費施設維持補修費への充用である。

(7) 委託料の状況

委託料の支出済額は2,041,400,716円で、前年度と比べて45,939,630円（2.2％）減少している。

歳出総額に対する比率は10.5％で、前年度より1.3ポイント低下している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総 務 費	320,675,798	15.7	260,504,433	12.5	60,171,365	23.1
民 生 費	677,324,277	33.2	584,906,995	28.0	92,417,282	15.8
衛 生 費	317,327,110	15.5	357,137,684	17.1	△ 39,810,574	△ 11.1
労 働 費	0	0.0	9,228,000	0.4	△ 9,228,000	皆減
農林水産業費	39,350,392	1.9	55,213,383	2.6	△ 15,862,991	△ 28.7
商 工 費	210,388,908	10.3	332,966,608	16.0	△ 122,577,700	△ 36.8
土 木 費	118,398,939	5.8	137,982,769	6.6	△ 19,583,830	△ 14.2
消 防 費	5,658,840	0.3	8,323,260	0.4	△ 2,664,420	△ 32.0
教 育 費	351,242,452	17.2	318,523,914	15.3	32,718,538	10.3
災 害 復 旧 費	1,034,000	0.1	22,553,300	1.1	△ 21,519,300	△ 95.4
合 計	2,041,400,716	100.0	2,087,340,346	100.0	△ 45,939,630	△ 2.2

委託契約における契約書・仕様書については、契約者が認識を共有し、契約内容を適切に履行するとともに、トラブルが発生した際の責任の所在を明確にするためにも、書面による確認は不可欠であることから、適正に作成されたい。

なお、随意契約において、1 者の見積りにより長期にわたって契約を継続し、既得権益化しているとも思われるものがみられるので、漫然として契約を継続することなく、入札にできないか改めて検討するとともに、見積書の内容を精査して価格交渉を行うなど、業務委託の適正化に努められたい。

(8) 指定管理の状況

指定管理者制度による公の施設のうち、指定管理料（委託料）として支出があったものは8件で、支出済額は733,496,790円となっている。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

施 設 名	指 定 管 理 者	指定管理期間	令和6年度 支 出 済 額
保 育 園 （ 7 園 ）	社会福祉法人 男鹿保育会	平30 ～ 令6	565,846,790
斎 場	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	令3 ～ 令7	24,111,000
男 鹿 駅 周 辺 広 場	男鹿駅周辺広場賑いづくり共同事業体	令6 ～ 令8	9,500,000
複 合 観 光 施 設	株式会社 おが	令5 ～ 令9	9,355,000
インフォメーション センターわかみ	一般社団法人 男鹿市観光協会	令6 ～ 令8	3,780,000
男鹿総合観光案内所	一般社団法人 男鹿市観光協会	令4 ～ 令6	5,051,000
男鹿温泉交流会館五風	男鹿温泉郷協同組合	令4 ～ 令6	2,404,000
男 鹿 市 体 育 施 設 等	男鹿市スポーツ協会・正和会・むつみJV	令6 ～ 令10	113,449,000
合 計 （ 8 件 ）			733,496,790

指定管理者制度による公の施設の管理については、民間事業者のノウハウを活用することによって、住民サービスの向上や、管理運営経費の節減につなげるという目的が達成できるよう、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき、管理業務や経理の状況を確認し、指導・助言を適宜行うなど、モニタリングを適切に実施されたい。

また、指定管理者自らの企画・提案による自主事業が効果的に実施されるよう、支援・協力を努められたい。

(9) 工事請負費の状況

工事請負費の支出済額は3,696,289,110円で、前年度と比べて2,050,274,910円(124.6%)増加している。

歳出総額に対する比率は19.1%で、前年度より9.8ポイント上昇している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総 務 費	34,700,600	0.9	20,517,200	1.2	14,183,400	69.1
民 生 費	1,482,477,400	40.1	475,576,500	28.9	1,006,900,900	211.7
衛 生 費	345,468,580	9.3	85,960,000	5.2	259,508,580	301.9
農林水産業費	42,600,800	1.2	55,115,500	3.4	△ 12,514,700	△ 22.7
商 工 費	22,947,320	0.6	11,674,300	0.7	11,273,020	96.6
土 木 費	560,835,500	15.2	226,947,400	13.8	333,888,100	147.1
消 防 費	3,870,900	0.1	7,218,200	0.4	△ 3,347,300	△ 46.4
教 育 費	949,462,210	25.7	703,811,500	42.8	245,650,710	34.9
災 害 復 旧 費	253,925,800	6.9	59,193,600	3.6	194,732,200	329.0
合 計	3,696,289,110	100.0	1,646,014,200	100.0	2,050,274,910	124.6

(10) 負担金、補助及び交付金の状況

負担金、補助及び交付金の支出済額は4,639,476,558円で、前年度と比べて120,126,751円（2.7%）増加している。

歳出総額に対する比率は23.9%で、前年度より1.7ポイント低下している。

これを款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	2,192,806	0.1	2,039,521	0.1	153,285	7.5
総 務 費	240,058,963	5.2	60,163,739	1.3	179,895,224	299.0
民 生 費	1,541,578,524	33.2	1,540,260,738	34.1	1,317,786	0.1
衛 生 費	962,193,853	20.7	920,868,349	20.4	41,325,504	4.5
労 働 費	11,768,000	0.2	10,363,000	0.2	1,405,000	13.6
農林水産業費	356,296,652	7.7	433,613,047	9.6	△ 77,316,395	△ 17.8
商 工 費	103,418,555	2.2	125,137,435	2.8	△ 21,718,880	△ 17.4
土 木 費	656,551,791	14.2	633,715,162	14.0	22,836,629	3.6
消 防 費	725,636,880	15.6	715,404,730	15.8	10,232,150	1.4
教 育 費	39,780,534	0.9	77,784,086	1.7	△ 38,003,552	△ 48.9
合 計	4,639,476,558	100.0	4,519,349,807	100.0	120,126,751	2.7

ア 支出済額のうち、負担金の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

民 生 費	障害介護給付費等	886,575
	後期高齢者医療療養給付費負担金	432,429
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計負担金	456,810
	男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	141,117
	八郎湖周辺清掃事務組合負担金	257,308
消 防 費	男鹿地区消防一部事務組合負担金	717,331

イ 支出済額のうち、補助金の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

総 務 費	定額減税調整給付金（繰越含む）	173,470
民 生 費	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金	34,009
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計補助金	59,055
農林水産業費	夢ある園芸産地創造事業費補助金	21,424
	多面的機能支払交付金	118,707
	漁業経営物価高騰対応経営継続支援事業費補助金	34,700
商 工 費	男鹿版DMO推進事業費補助金	27,400
土 木 費	下水道事業会計補助金	573,847

補助事業の実施に当たっては、補助金交付要綱等により、事前着手の禁止や補助対象外経費等を明示するとともに、事業主体が順守すべき事項の事前指導や申請内容の厳格な審査、補助対象の現地確認、さらには、経費状況の確認等によって、補助金を適正に交付するよう留意されたい。

ウ 支出済額のうち、交付金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

総 務 費	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	6,977
	行政協力事務交付金	13,155

(11) 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は3,561,319千円で、前年度と比べて25,413千円（0.7%）増加している。

歳出総額に対する比率は18.4%で、前年度より1.7ポイント減少している。

繰出金等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	307,773	335,778	△ 28,005	△ 8.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	164,269	159,986	4,283	2.7
	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	763,976	789,638	△ 25,662	△ 3.2
	診 療 所 特 別 会 計	9,308	6,793	2,515	37.0
	計	1,245,326	1,292,195	△ 46,869	△ 3.6
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	141,117	147,379	△ 6,262	△ 4.2
	八 郎 湖 周 辺 清 掃 事 務 組 合	257,308	237,399	19,909	8.4
	男鹿みなと市民病院事業会計	515,865	488,635	27,230	5.6
	上 水 道 事 業 会 計	34,278	33,923	355	1.0
	ガ ス 事 業 会 計	504	2,963	△ 2,459	△ 83.0
	下 水 道 事 業 会 計	649,590	625,959	23,631	3.8
	男鹿地区消防一部事務組合	717,331	707,453	9,878	1.4
	計	2,315,993	2,243,711	72,282	3.2
合 計		3,561,319	3,535,906	25,413	0.7

Ⅳ 特 別 会 計

[国 民 健 康 保 険 特 別 会 計]

1 決算の概要

(単位：円・％)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和6年度		3,551,742,000	3,349,126,193	3,306,778,979	42,347,214	94.3	93.1
令和5年度		3,774,334,000	3,681,335,109	3,677,630,132	3,704,977	97.5	97.4
前年度比較	増減額	△ 222,592,000	△ 332,208,916	△ 370,851,153	38,642,237	—	—
	増減率	△ 5.9	△ 9.0	△ 10.1	1,043.0	△ 3.2	△ 4.3

ア 令和6年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額3,551,742,000円に対して、歳入が3,349,126,193円、歳出が3,306,778,979円で、歳入歳出差引額は42,347,214円となっている。

イ 実質収支42,347,214円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ22,000,000円を繰り入れ、残る20,347,214円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・％)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		3,551,742,000	3,448,562,522	3,349,126,193	7,175,008	92,325,121	94.3	97.1
令和5年度		3,774,334,000	3,786,753,447	3,681,335,109	9,546,021	95,897,117	97.5	97.2
前年度比較	増減額	△222,592,000	△338,190,925	△332,208,916	△2,371,013	△3,571,996	—	—
	増減率	△ 5.9	△ 8.9	△ 9.0	△ 24.8	△ 3.7	△ 3.2	△ 0.1

※ 収入済額には、還付未済額として、令和6年度は63,800円、令和5年度は24,800円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額3,551,742,000円に対して、調定額が3,448,562,522円、収入済額が3,349,126,193円、不納欠損額が7,175,008円、収入未済額が92,325,121円となっており、予算現額に対する執行率は94.3％、調定額に対する収入率は97.1％となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税及び一般被保険者返納金である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	436,035,416	13.0	484,632,050	13.2	△ 48,596,634	△ 10.0
2 使用料及び手数料	243,680	0.0	281,240	0.0	△ 37,560	△ 13.4
3 国庫支出金	0	0.0	29,000	0.0	△ 29,000	皆減
4 県支出金	2,509,786,829	74.9	2,773,817,729	75.3	△ 264,030,900	△ 9.5
5 財産収入	82,572	0.0	7,740	0.0	74,832	966.8
6 繰入金	394,700,083	11.8	400,524,636	10.9	△ 5,824,553	△ 1.5
7 繰越金	1,704,977	0.1	17,404,535	0.5	△ 15,699,558	△ 90.2
8 諸収入	6,572,636	0.2	4,638,179	0.1	1,934,457	41.7
合 計	3,349,126,193	100.0	3,681,335,109	100.0	△ 332,208,916	△ 9.0

ア 国民健康保険税の収入済額は436,035,416円で、これは、一般被保険者の保険税である。

イ 県支出金の収入済額は2,509,786,829円で、その主なものは、保険給付費等交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D
令和6年度	医療	現年度課税分	301,475,654	290,074,662	0	11,457,029	96.2	56,037
		滞 納 繰 越 分	61,139,764	8,737,724	4,564,555	47,837,485	14.3	0
	後期	現年度課税分	107,796,846	103,709,446	0	4,095,163	96.2	7,763
		滞 納 繰 越 分	22,150,464	3,151,753	1,663,122	17,335,589	14.2	0
	介護	現年度課税分	30,731,800	28,706,912	0	2,024,888	93.4	0
		滞 納 繰 越 分	11,776,094	1,654,919	947,331	9,173,844	14.1	0
	小計	現年度課税分	440,004,300	422,491,020	0	17,577,080	96.0	63,800
		滞 納 繰 越 分	95,066,322	13,544,396	7,175,008	74,346,918	14.2	0
	合 計		535,070,622	436,035,416	7,175,008	91,923,998	81.5	63,800
令和5年度	医療	現年度課税分	335,372,900	322,431,003	0	12,960,644	96.1	18,747
		滞 納 繰 越 分	63,527,984	9,080,315	6,093,182	48,354,487	14.3	0
	後期	現年度課税分	121,339,500	116,635,269	0	4,710,284	96.1	6,053
		滞 納 繰 越 分	22,995,184	3,284,131	2,209,440	17,501,613	14.3	0
	介護	現年度課税分	34,206,100	31,680,858	0	2,525,242	92.6	0
		滞 納 繰 越 分	12,035,825	1,520,474	1,243,399	9,271,952	12.6	0
	小計	現年度課税分	490,918,500	470,747,130	0	20,196,170	95.9	24,800
		滞 納 繰 越 分	98,558,993	13,884,920	9,546,021	75,128,052	14.1	0
	合 計		589,477,493	484,632,050	9,546,021	95,324,222	82.2	24,800
前年度比較	医療	現年度課税分	△ 33,897,246	△ 32,356,341	0	△ 1,503,615	0.1	37,290
		滞 納 繰 越 分	△ 2,388,220	△ 342,591	△ 1,528,627	△ 517,002	0.0	0
	後期	現年度課税分	△ 13,542,654	△ 12,925,823	0	△ 615,121	0.1	1,710
		滞 納 繰 越 分	△ 844,720	△ 132,378	△ 546,318	△ 166,024	△ 0.1	0
	介護	現年度課税分	△ 3,474,300	△ 2,973,946	0	△ 500,354	0.8	0
		滞 納 繰 越 分	△ 259,731	134,445	△ 296,068	△ 98,108	1.5	0
	小計	現年度課税分	△ 50,914,200	△ 48,256,110	0	△ 2,619,090	0.1	39,000
		滞 納 繰 越 分	△ 3,492,671	△ 340,524	△ 2,371,013	△ 781,134	0.1	0
	合 計		△ 54,406,871	△ 48,596,634	△ 2,371,013	△ 3,400,224	△ 0.7	39,000

※ 区分のうち、「医療」とは「医療給付費分」、「後期」とは「後期高齢者支援金分」、「介護」とは「介護納付金分」のことを指す。

保険税の収入未済額は91,923,998円で、前年度より3,400,224円減少している。

区分別では医療給付費分が59,294,514円、後期高齢者支援金分が21,430,752円、介護納付金分が11,198,732円となっている。また、滞納繰越分は74,346,918円となっている。

保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなしており、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、引き続き滞納額の縮減に努力されたい。

国民健康保険税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税条例	第26条第1項第1号 (生活困窮)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第2号 (所得減少)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第3号 (旧被扶養者)	31	400,700	31	140,400	0	0
	第26条第1項第4号 (特別な事情)	0	0	0	0	0	0
	合 計	31	400,700	31	140,400	0	0
前 年 度		26	420,200	26	151,600	2	14,400

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

国民健康保険税の不納欠損処分は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地 方 税 法						合 計	
	第15条の7第4項 (執行停止)		第15条の7第5項 (即時消滅)		第18条第1項 (時効)			
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
令和6年度	30	2,018,120	0	0	87	5,156,888	117	7,175,008
令和5年度	76	4,617,380	0	0	75	4,928,641	151	9,546,021

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが2,018,120円、同法第18条第1項の規定によるものが5,156,888円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		3,551,742,000	3,306,778,979	0	244,963,021	93.1
令和5年度		3,774,334,000	3,677,630,132	0	96,703,868	97.4
前年度比較	増減額	△ 222,592,000	△ 370,851,153	0	148,259,153	—
	増減率	△ 5.9	△ 10.1	—	153.3	△ 4.3

歳出の決算状況をみると、予算現額3,551,742,000円に対して、支出済額が3,306,778,979円、不用額が244,963,021円で、執行率は93.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	86,533,601	2.6	88,151,749	2.4	△1,618,148	△ 1.8
2 保 険 給 付 費	2,420,749,317	73.2	2,691,105,634	73.2	△270,356,317	△ 10.0
3 国民健康保険 事業費納付金	773,776,717	23.4	872,437,546	23.7	△98,660,829	△ 11.3
共同事業拠出金	—	—	195	0.0	△195	—
4 保 健 事 業 費	22,183,672	0.7	21,643,535	0.6	540,137	2.5
5 基 金 積 立 金	82,572	0.0	7,740	0.0	74,832	966.8
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	3,453,100	0.1	4,283,733	0.1	△830,633	△ 19.4
合 計	3,306,778,979	100.0	3,677,630,132	100.0	△370,851,153	△ 10.1

※「共同事業拠出金」は令和6年度より廃款。

ア 総務費の支出済額は86,533,601円で、その主なものは、人件費及び事務費などである。

イ 保険給付費の支出済額は2,420,749,317円で、その主なものは、療養給付費及び高額療養費などである。

(3) 不用額

不用額は244,963,021円で、その主なものは保険給付費である。

(4) 保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	104,381	2,069,267,549	111,577	2,294,403,268	△7,196	△225,135,719	△ 9.8
療 養 費	1,675	11,992,212	1,643	12,033,131	32	△40,919	△ 0.3
審査支払手数料	106,737	7,411,328	113,420	7,628,448	△6,683	△217,120	△ 2.8
高 額 療 養 費	6,306	328,904,861	6,822	369,921,207	△516	△41,016,346	△ 11.1
高 額 介 護 合 算 療 養 費	17	323,367	13	349,580	4	△26,213	△ 7.5
出産育児一時金	0	0	4	2,920,000	△4	△2,920,000	皆減
葬 祭 費	57	2,850,000	77	3,850,000	△20	△1,000,000	△ 26.0
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	0	0	—
合 計	219,173	2,420,749,317	233,556	2,691,105,634	△14,383	△270,356,317	△ 10.0
年 間 平 均 被保険者数(人)	5,514		5,901		△387		△ 6.6
1 人 当 たり 療養給付費(円)	375,275		388,816		△13,541		△ 3.5

ア 保険給付の状況をみると、件数では前年度と比べて14,383件（6.2%）減少し、支出済額は270,356,317円（10.0%）減少している。これは、主に療養給付費の件数が減少したことによるものである。

イ 被保険者1人当たりの療養給付費は、前年度より13,541円（3.5%）減少し、375,275円となっている。

[診療所特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和6年度		18,742,000	18,191,036	17,161,619	1,029,417	97.1	91.6
令和5年度		17,013,000	16,843,862	15,989,784	854,078	99.0	94.0
前 年 度 比 較	増減額	1,729,000	1,347,174	1,171,835	175,339	—	—
	増減率	10.2	8.0	7.3	20.5	△ 1.9	△ 2.4

ア 令和6年度診療所特別会計の決算額は、予算現額18,742,000円に対して、歳入が18,191,036円、歳出が17,161,619円で、歳入歳出差引額は1,029,417円となっている。

イ 実質収支1,029,417円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		18,742,000	18,191,036	18,191,036	0	0	97.1	100.0
令和5年度		17,013,000	16,843,862	16,843,862	0	0	99.0	100.0
前 年 度 比 較	増減額	1,729,000	1,347,174	1,347,174	0	0	—	—
	増減率	10.2	8.0	8.0	—	—	△ 1.9	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額18,742,000円に対して、調定額及び収入済額ともに18,191,036円で、予算現額に対する執行率は97.1%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	1,965,558	10.8	2,470,397	14.7	△ 504,839	△ 20.4
2 国庫支出金	3,176,000	17.5	4,387,000	26.0	△ 1,211,000	△ 27.6
3 繰入金	12,191,000	67.0	8,220,000	48.8	3,971,000	48.3
4 繰越金	854,078	4.7	1,752,165	10.4	△ 898,087	△ 51.3
5 諸収入	4,400	0.0	14,300	0.1	△ 9,900	△ 69.2
合 計	18,191,036	100.0	16,843,862	100.0	1,347,174	8.0

収入済額の主なものは、診療収入1,965,558円、国庫支出金3,176,000円、繰入金12,191,000円などである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		18,742,000	17,161,619	0	1,580,381	91.6
令和5年度		17,013,000	15,989,784	0	1,023,216	94.0
前年度比較	増減額	1,729,000	1,171,835	0	557,165	—
	増減率	10.2	7.3	—	54.5	△ 2.4

歳出の決算状況をみると、予算現額18,742,000円に対して、支出済額が17,161,619円、不用額が1,580,381円で、執行率は91.6%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	17,161,619	100.0	15,989,784	100.0	1,171,835	7.3

総務費の支出済額は17,161,619円で、その内訳は、人件費7,349,264円、出張診療業務委託料7,231,760円、医薬材料費893,271円などである。

(3) 不用額

不用額は1,580,381円で、予算現額の8.4%である。

(4) 患者数

(単位：人・日)

診 療 所 名	令和6年度 患 者 数	令和5年度 患 者 数	前 年 度 比 較 増 減	令和6年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	50	70	△ 20	50	1.0
戸賀出張診療所	63	72	△ 9	49	1.3
入道崎へき地出張診療所	72	80	△ 8	49	1.5
加茂青砂へき地出張診療所	94	121	△ 27	49	1.9
合 計	279	343	△ 64	197	1.4

[介護保険特別会計（保険事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和6年度		5,100,191,000	5,242,243,930	4,999,101,635	243,142,295	102.8	98.0
令和5年度		5,049,501,000	5,167,785,015	4,965,615,189	202,169,826	102.3	98.3
前年度比較	増減額	50,690,000	74,458,915	33,486,446	40,972,469	—	—
	増減率	1.0	1.4	0.7	20.3	0.5	△ 0.3

ア 令和6年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、予算現額5,100,191,000円に対して、歳入が5,242,243,930円、歳出が4,999,101,635円で、歳入歳出差引額は243,142,295円となっている。

イ 実質収支243,142,295円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ130,000,000円を繰り入れ、残る113,142,295円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		5,100,191,000	5,249,454,670	5,242,243,930	1,745,550	6,540,090	102.8	99.9
令和5年度		5,049,501,000	5,175,833,060	5,167,785,015	1,520,956	6,923,489	102.3	99.8
前年度比較	増減額	50,690,000	73,621,610	74,458,915	224,594	△ 383,399	—	—
	増減率	1.0	1.4	1.4	14.8	△ 5.5	0.5	0.1

※収入済額には還付未済額として、令和6年度は1,074,900円、令和5年度は396,400円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額5,100,191,000円に対して、調定額が5,249,454,670円、収入済額が5,242,243,930円、不納欠損額が1,745,550円、収入未済額が6,540,090円となっており、予算現額に対する執行率は102.8%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者（65歳以上の者）に係る保険料である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	838,712,849	16.0	796,718,911	15.4	41,993,938	5.3
2 使用料及び手数料	58,400	0.0	66,100	0.0	△ 7,700	△ 11.6
3 国 庫 支 出 金	1,467,323,895	28.0	1,453,784,585	28.1	13,539,310	0.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,307,154,000	24.9	1,350,622,000	26.1	△ 43,468,000	△ 3.2
5 県 支 出 金	703,216,480	13.4	704,944,842	13.7	△ 1,728,362	△ 0.2
6 財 産 収 入	86,265	0.0	5,458	0.0	80,807	1,480.5
7 繰 入 金	833,417,459	15.9	828,750,341	16.1	4,667,118	0.6
8 繰 越 金	92,169,826	1.8	32,846,522	0.6	59,323,304	180.6
10 諸 収 入	104,756	0.0	46,256	0.0	58,500	126.5
合 計	5,242,243,930	100.0	5,167,785,015	100.0	74,458,915	1.4

ア 保険料の収入済額は838,712,849円で、その内訳は、第1号被保険者に係る特別徴収分777,229,700円、普通徴収分61,483,149円となっている。

イ 国庫支出金の収入済額は1,467,323,895円で、その内訳は、介護給付費に対する国庫負担金が965,407,885円、国庫補助金が501,916,010円となっている。

ウ 支払基金交付金の収入済額は1,307,154,000円で、これは、介護給付費に対する第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。

エ 県支出金の収入済額は703,216,480円で、介護給付費に対する県負担金等である。

オ 繰入金の収入済額は833,417,459円で、その主なものは、一般会計からの繰入金763,975,939円である。その内訳の主なものは、介護給付費繰入金が578,467,566円、低所得者保険料軽減繰入金が66,266,100円、職員給与費等繰入金が68,349,977円などとなっている。

カ 諸収入の収入済額は104,756円で、その主なものは、第1号被保険者延滞金69,600円である。

(3) 介護保険料の収入状況

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現 年 度 分 特 別 徴 収	776,160,800	777,229,700	1,068,900	0	0	100.0
現 年 度 分 普 通 徴 収	62,903,700	59,715,600	6,000	0	3,194,100	94.9
滞納繰越分 普 通 徴 収	6,859,089	1,767,549	0	1,745,550	3,345,990	25.8
合 計	845,923,589	838,712,849	1,074,900	1,745,550	6,540,090	99.0

不納欠損額は1,745,550円で、介護保険法の規定により処理されている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		5,100,191,000	4,999,101,635	0	101,089,365	98.0
令和5年度		5,049,501,000	4,965,615,189	0	83,885,811	98.3
前 年 度 比 較	増減額	50,690,000	33,486,446	0	17,203,554	—
	増減率	1.0	0.7	—	20.5	△ 0.3

歳出の決算状況をみると、予算現額5,100,191,000円に対して、支出済額が4,999,101,635円、不用額が101,089,365円で、執行率は98.0%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	103,186,476	2.1	102,437,311	2.1	749,165	0.7
2 保 険 給 付 費	4,627,740,533	92.5	4,690,364,933	94.5	△ 62,624,400	△ 1.3
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	86,265	0.0	27,467,458	0.5	△ 27,381,193	△ 99.7
5 地域支援事業費	107,822,033	2.2	115,874,587	2.3	△ 8,052,554	△ 6.9
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	160,266,328	3.2	29,470,900	0.6	130,795,428	443.8
合 計	4,999,101,635	100.0	4,965,615,189	100.0	33,486,446	0.7

ア 総務費の支出済額は103,186,476円で、その内訳は、人件費及び認定調査等費に係る手数料などである。

イ 保険給付費の支出済額は4,627,740,533円で、その内訳は、居宅介護サービス給付費1,863,508,968円、地域密着型介護サービス給付費595,049,695円、施設介護サービス給付費1,502,771,330円などである。

ウ 基金積立金の支出済額は86,265円で、介護保険財政調整基金積立金である。

エ 地域支援事業費の支出済額は107,822,033円で、その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費43,716,246円、介護予防支援事業費42,539,617円などである。

オ 諸支出金の支出済額は160,266,328円で、その内訳は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金159,820,128円などである。

(3) 不用額

不用額は101,089,365円で、予算現額の2.0%である。

4 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護（予防）サービスの受給状況（令和7年3月31日現在）

（単位：人・円・％）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	20	87	208	449	275	163	65	1,267
第2号被保険者	0	2	4	5	6	3	4	24
合 計 (A)	20	89	212	454	281	166	69	1,291
支給限度額 (月 額) (B)	50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170	—
支給限度総額 (A) × (B)	1,006,400	9,372,590	35,541,800	89,460,700	76,004,880	51,357,080	24,989,730	287,733,180
給付実績額	406,970	2,677,163	13,218,254	50,755,426	56,504,476	37,545,969	16,520,237	177,628,495
限度額に対する 給付割合	40.4	28.6	37.2	56.7	74.3	73.1	66.1	61.7

(2) 施設介護サービスの受給状況（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	介護福祉施設	介護保健施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	215	221	0	436
第2号被保険者	0	1	0	1
合 計	215	222	0	437

(3) 保険給付の状況

(単位：件・円・％)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較		
		件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
介護給付費＋予防給付費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス	19,735	1,863,508,968	20,011	1,902,199,851	△ 276	△ 38,690,883	△ 2.0
	訪 問 通 所 サ ー ビ ス	11,908	367,148,803	11,730	359,474,910	178	7,673,893	2.1
	訪 問 介 護	1,829	53,788,051	1,932	60,376,778	△ 103	△ 6,588,727	△ 10.9
	訪 問 入 浴 介 護	96	4,724,505	74	3,607,172	22	1,117,333	31.0
	訪 問 看 護	390	9,854,850	336	8,581,749	54	1,273,101	14.8
	訪問リハビリテーション	250	7,778,665	122	3,577,009	128	4,201,656	117.5
	通 所 介 護	1,597	92,831,811	1,494	84,334,999	103	8,496,812	10.1
	通所リハビリテーション	1,912	134,190,682	1,959	136,674,915	△ 47	△ 2,484,233	△ 1.8
	福 祉 用 具 貸 与	5,834	63,980,239	5,813	62,322,288	21	1,657,951	2.7
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	6,227	1,284,362,991	6,566	1,324,208,109	△ 339	△ 39,845,118	△ 3.0
	短 期 入 所 生 活 介 護	6,195	1,281,552,671	6,544	1,322,245,110	△ 349	△ 40,692,439	△ 3.1
	短 期 入 所 療 養 介 護	32	2,810,320	22	1,962,999	10	847,321	43.2
	そ の 他 の サ ー ビ ス	1,600	211,997,174	1,715	218,516,832	△ 115	△ 6,519,658	△ 3.0
	居 宅 療 養 管 理 指 導	441	2,528,870	543	3,113,951	△ 102	△ 585,081	△ 18.8
	特定施設入居者生活介護	1,159	209,468,304	1,172	215,402,881	△ 13	△ 5,934,577	△ 2.8
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	3,838	595,049,695	3,926	590,093,012	△ 88	4,956,683	0.8
	地 域 密 着 型 通 所 介 護	1,814	81,298,162	1,821	86,525,655	△ 7	△ 5,227,493	△ 6.0
	認知症対応型共同生活介護	846	224,271,090	862	217,046,149	△ 16	7,224,941	3.3
	認知症対応型通所介護	55	2,276,352	95	3,857,409	△ 40	△ 1,581,057	△ 41.0
	地域密着型老人福祉施設	862	241,253,560	876	235,228,370	△ 14	6,025,190	2.6
	小規模多機能型居宅介護	219	40,257,648	223	42,089,792	△ 4	△ 1,832,144	△ 4.4
	定 期 巡 回 ・ 臨 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	42	5,692,883	49	5,345,637	△ 7	347,246	6.5
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	5,910	1,502,771,330	5,881	1,511,906,429	29	△ 9,135,099	△ 0.6
	介 護 老 人 福 祉 施 設	3,160	714,808,447	3,187	772,854,426	△ 27	△ 58,045,979	△ 7.5
	介 護 老 人 保 健 施 設	2,750	787,962,883	2,692	739,008,119	58	48,954,764	6.6
	介 護 医 療 院	0	0	1	41,310	△ 1	△ 41,310	皆減
	特 定 診 療 費	0	0	1	2,574	△ 1	△ 2,574	皆減
	福 祉 用 具 購 入 費	131	4,448,460	132	4,040,007	△ 1	408,453	10.1
	住 宅 改 修 費	90	8,320,501	89	8,779,989	1	△ 459,488	△ 5.2
	居 宅 介 護 支 援	14,626	211,889,542	14,917	211,986,865	△ 291	△ 97,323	0.0
	計	44,330	4,185,988,496	44,956	4,229,006,153	△ 626	△ 43,017,657	△ 1.0
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	10,612	127,415,948	11,907	124,360,757	△ 1,295	3,055,191	2.5
	高額医療合算介護サービス費	659	16,338,420	522	12,100,509	137	4,237,911	35.0
	特定入所者介護サービス費	9,544	294,016,874	9,941	320,832,362	△ 397	△ 26,815,488	△ 8.4
	審 査 支 払 手 数 料	43,745	3,980,795	44,672	4,065,152	△ 927	△ 84,357	△ 2.1
	合 計	—	4,627,740,533	—	4,690,364,933	—	△ 62,624,400	△ 1.3

[介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和6年度		5,831,000	5,004,520	5,004,520	0	85.8	85.8
令和5年度		6,212,000	5,178,000	5,178,000	0	83.4	83.5
前年度比較	増減額	△ 381,000	△ 173,480	△ 173,480	0	—	—
	増減率	△ 6.1	△ 3.4	△ 3.4	—	2.4	2.3

令和6年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額5,831,000円に対して、歳入歳出ともに5,004,520円となっている。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		5,831,000	5,004,520	5,004,520	0	0	85.8	100.0
令和5年度		6,212,000	5,178,000	5,178,000	0	0	83.4	100.0
前年度比較	増減額	△ 381,000	△ 173,480	△ 173,480	0	0	—	—
	増減率	△ 6.1	△ 3.4	△ 3.4	—	—	2.4	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額5,831,000円に対して、調定額及び収入済額ともに5,004,520円で、予算現額に対する執行率は85.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 サービス収入	5,004,520	100.0	5,178,000	100.0	△ 173,480	△ 3.4

サービス収入の収入済額は5,004,520円で、介護予防サービス計画費収入である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度		5,831,000	5,004,520	0	826,480	85.8
令和5年度		6,212,000	5,178,000	0	1,034,000	83.4
前 年 度 比 較	増減額	△ 381,000	△ 173,480	0	△ 207,520	—
	増減率	△ 6.1	△ 3.4	—	△ 20.1	2.4

歳出の決算状況をみると、予算現額5,831,000円に対して、支出済額が5,004,520円、不用額が826,480円で、執行率は85.8%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 諸 支 出 金	5,004,520	100.0	5,178,000	100.0	△ 173,480	△ 3.4

諸支出金の支出済額は5,004,520円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金である。

(3) 不用額

不用額は826,480円で、予算現額の14.2%である。

[後期高齢者医療特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・％)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和6年度		461,283,000	464,810,479	460,066,377	4,744,102	100.8	99.7
令和5年度		424,758,000	425,304,114	423,935,112	1,369,002	100.1	99.8
前 年 度 比 較	増減額	36,525,000	39,506,365	36,131,265	3,375,100	—	—
	増減率	8.6	9.3	8.5	246.5	0.7	△ 0.1

ア 令和6年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額461,283,000円に対して、歳入が464,810,479円、歳出が460,066,377円で、歳入歳出差引額は4,744,102円となっている。

イ 実質収支4,744,102円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・％)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		461,283,000	465,367,049	464,810,479	95,300	886,770	100.8	99.9
令和5年度		424,758,000	426,220,877	425,304,114	156,500	916,263	100.1	99.8
前 年 度 比 較	増減額	36,525,000	39,146,172	39,506,365	△ 61,200	△ 29,493	—	—
	増減率	8.6	9.2	9.3	△ 39.1	△ 3.2	0.7	0.1

※収入済額には還付未済額として、令和6年度は425,500円、令和5年度は156,000円が含まれる。

歳入の決算状況をみると、予算現額461,283,000円に対して、調定額が465,367,049円、収入済額が464,810,479円、収入未済額が886,770円で、予算現額に対する執行率は100.8%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	298,962,093	64.3	263,724,287	62.0	35,237,806	13.4
2 使用料及び手数料	53,800	0.1	50,900	0.1	2,900	5.7
3 繰入金	164,268,774	35.3	159,985,825	37.6	4,282,949	2.7
4 繰越金	1,369,002	0.3	965,302	0.2	403,700	41.8
5 諸収入	156,810	0.0	577,800	0.1	△ 420,990	△ 72.9
合 計	464,810,479	100.0	425,304,114	100.0	39,506,365	9.3

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は298,962,093円で、その内訳は、特別徴収分が215,303,600円、普通徴収分が83,658,493円となっている。

イ 繰入金の収入済額は164,268,774円で、これは一般会計からの繰入金である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		461,283,000	460,066,377	0	1,216,623	99.7
令和5年度		424,758,000	423,935,112	0	822,888	99.8
前年度比較	増減額	36,525,000	36,131,265	0	393,735	—
	増減率	8.6	8.5	—	47.8	△ 0.1

歳出の決算状況をみると、予算現額461,283,000円に対して、支出済額が460,066,377円、不用額が1,216,623円で、執行率は99.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	21,671,933	4.7	17,570,371	4.1	4,101,562	23.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	438,277,944	95.3	405,790,941	95.7	32,487,003	8.0
3 諸 支 出 金	116,500	0.0	573,800	0.1	△ 457,300	△ 79.7
合 計	460,066,377	100.0	423,935,112	100.0	36,131,265	8.5

総務費の支出済額は21,671,933円で、その内訳は主に人件費である。

(3) 不用額

不用額は1,216,623円で、予算現額の0.3％である。

V 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。

令和6年度一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、664,126千円となっている。

1 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は478,945千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源106,081千円を差し引いた372,864千円が実質収支である。

2 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は291,262千円であり、この額が実質収支となる。

会計別実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計		372,864	478,643	454,311
特 別 会 計		291,262	208,098	111,969
内 訳	国 民 健 康 保 険	42,347	3,705	36,405
	診 療 所	1,029	854	1,752
	介 護 保 険			
	保険事業勘定	243,142	202,170	72,847
	介護サービス事業勘定	0	0	0
後期高齢者医療		4,744	1,369	965
合 計		664,126	686,741	566,280

※ 合計額は、各会計ごとに千円未満を四捨五入した額を合算したものである。

VI 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1 一般会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

区 分			単位	前 年 度 末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	3,052,432.81	27,415.24	3,079,848.05	0.90
		普 通 財 産	m ²	27,482,308.38	29,289.39	27,511,597.77	0.11
		計	m ²	30,534,741.19	56,704.63	30,591,445.82	0.19
	建 物	行 政 財 産	m ²	185,065.92	415.29	185,481.21	0.22
		普 通 財 産	m ²	5,711.28	2,019.39	7,730.67	35.36
		計	m ²	190,777.20	2,434.68	193,211.88	1.28
	山 林 (立木)	所 有 林	m ³	158,105.10	172.96	158,278.06	0.11
		分 収 林	m ³	171,852.31	2,695.50	174,547.81	1.57
		学 校 林	m ³	10,603.00	0	10,603.00	0.00
		計	m ³	340,560.41	2,868.46	343,428.87	0.84
	有 価 証 券		千円	33,475	0	33,475	0.00
	出 資 に よ る 権 利		千円	230,155	0	230,155	0.00
	物 品 (取得価格100万円以上)		点	300	5	305	1.67
	債 権 (市民税特別徴収金)		千円	97,524	△ 1,964	95,560	△ 2.01
基 金	一 括 運 用 基 金 (財政調整基金等7基金)		千円	4,952,350	△ 307,417	4,644,933	△ 6.21
	定 額 運 用 基 金 (奨学基金等2基金)		千円	94,418	7	94,425	0.01
	計 (9 基 金)		千円	5,046,768	△ 307,410	4,739,358	△ 6.09

(1) 公有財産

ア 土地

令和6年度末現在高は30,591,445.82㎡で、前年度末と比べると56,704.63㎡増加している。

イ 建物

令和6年度末現在高は193,211.88㎡で、前年度末と比べると2,434.68㎡増加している。

ウ 山林（立木）

令和6年度末の立木の推定蓄積量は343,428.87㎡で、前年度末と比べると2,868.46㎡増加している。

エ 有価証券

令和6年度末現在高は33,475千円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

令和6年度末現在高は230,155千円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品（取得価格100万円以上）

令和6年度末現在高は305点となっている。

(3) 債 権

令和6年度末現在高は95,560千円で、前年度末と比べると1,964千円減少している。

(4) 基 金

一括運用基金の令和6年度末現在高は4,644,933千円で、前年度末と比べると307,417千円減少している。

なお、令和6年度中における基金の利子収入は、4,459,782円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
男 鹿 市 財 政 調 整 基 金	2,489,664	△ 63,092	2,426,572
男 鹿 市 減 債 基 金	569,269	31,421	600,690
男 鹿 市 教 育 施 設 整 備 基 金	444,543	△ 192,824	251,719
男 鹿 市 地 域 振 興 基 金	930,702	2,273	932,975
男 鹿 市 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金	471,732	△ 54,805	416,927
男 鹿 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	15,235	△ 1,402	13,833
男 鹿 市 企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	31,205	△ 28,988	2,217
合 計	4,952,350	△ 307,417	4,644,933

2 特 別 会 計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
物 品 (取 得 価 格 100 万 円 以 上)		点	1	0	1
基金	財 政 調 整 基 金	千円	374,396	△ 84,844	289,552

(2) 診療所特別会計

区 分			単位	前年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
公有財産	診療施設	土 地	m ²	553.09	0.00	553.09
		建 物	m ²	207.51	0.00	207.51

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
物 品 (取 得 価 格 100 万 円 以 上)		点	1	0	1
基金	財 政 調 整 基 金	千円	309,894	45,649	355,543

VII 令和6年度基金運用状況審査概要

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、男鹿市奨学基金及び男鹿市農業振興資金貸付基金については、基金運用状況報告書の計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

1 男鹿市奨学基金

本基金は、本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,236,322円の原資をもって運用されている。

令和6年度の貸与者数は、大学生3名となっている。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和6年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,236,322	34,284,322	18,952,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度 末残高 A	令和6年度収入済額 B				令和6年度支出済額 C		令和6年度 末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
30,802,284	0	4,554,800	7,238	4,562,038	1,080,000	1,080,000	34,284,322

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和6年度貸付金 B	令和6年度返還金 C	うち 返還免除額	令和6年度末残高 A+B-C
22,426,800	1,080,000	4,554,800	0	18,952,000

2 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、41,188,809円の原資をもって運用されている。

令和6年度の貸付件数は、1件となっている。

なお、基金の効率的な運用を図るため、令和元年度から基金の一部をJAに預託しているが、これまで貸付の実績が全くないことから、今後のあり方について、検討されたい。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和6年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
41,188,809	3,788,809	37,400,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和6年度収入済額 B				令和6年度支出済額 C		令和6年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
6,058,809	0	1,730,000	0	1,730,000	4,000,000	4,000,000	3,788,809

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和6年度貸付金 B	令和6年度返還金 C	うち 返還免除額	令和6年度末残高 A+B-C
35,130,000	4,000,000	1,730,000	0	37,400,000

VIII むすび

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

当年度は、物価の急激な高騰や人件費の上昇が、市民生活や経済活動等に大きな影響を及ぼす中にあって、本市では、観光需要が本格的に戻りつつあるとともに、新たな企業の立地が相次ぐなど、地域経済の活性化や雇用の拡大への期待につながる動きも活発となった。

こうした中で、市政においては、「子育て環境日本一」を目指したハード・ソフト両面にわたる取組の強化や、観光、農業・漁業など、地域の基幹産業の次代の発展をリードする事業への支援等をはじめとして、各般の施策・事業が展開された。

一般会計及び4特別会計を合わせた決算総額は、歳入が289億4,252万9千円、歳出が281億7,232万2千円となり、実質収支は、一般会計が3億7,286万4千円、特別会計が2億9,126万2千円で、総額が6億6,412万6千円となった。

また、令和6年度末の市債残高は、一般会計で140億9,092万9千円、基金残高は、一般会計及び特別会計を合わせて53億8,445万3千円となっている。

一般会計決算の歳入は、総額が198億6,315万3千円で、前年度より16億4,063万2千円（9.0%）増加しており、その内訳をみると、増加額が大きい主なものは、市債15億710万5千円、繰入金4億1,477万9千円、地方交付税1億2,653万2千円などであり、減少したものは、国庫支出金2億7,897万3千円、市税1億8,882万2千円、寄附金1億5,067万1千円などである。

歳出は、総額が193億8,420万8千円で、前年度より17億6,149万2円（10.0%）増加しており、増加額の大きい主なものは、民生費6億9,480万4千円、教育費3億6,107万5千円、土木費3億708万円などで、減少したものは、商工費1億2,724万2千円、農林水産業費9,649万4千円などである。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は96.7%で、前年度より3.5ポイント上昇しており、財政構造の硬直化傾向がわずかながら進んでいる。

また、公債費による負担の度合を判断するための実質公債費比率は8.3%で、前年度より0.6ポイント低下しており、改善傾向が続いている。

これまでの施策・事業によって、本市が持っている資源の可能性を最大限に活かし、将来の発展につなげるための基盤づくりは着実に進んでいるが、一方で、人口減少・少子高齢化という大きな流れの中で、経済活動等の様々な分野における人材不足が顕著となりつつあり、地域社会の維持に支障をきたしている状況もみられる。

現状のまま推移すれば、本市では、総人口はもとより、生産年齢人口が著しく減少するというきびしい推計値が示されており、その進行を食い止めることは容易ではないが、市勢の持続的な発展を図る上で、可能な限り緩やかにする努力を続けることが不可欠となっている。

このため、特に、若者等の県外流出の抑止やUターン、子育て世帯の移住・定住等を促すための雇用の場や所得の確保、子育て環境の一層の充実等に向けて、引き続き、幅広く粘り強い取組が求められる。

財政調整基金の活用等によって、概ね円滑に進められてきた財政運営は、今後、人件費の上昇等に加え、これまでの大規模投資による公債費の増大、公共施設の老朽化への対応等によって、きびしさを増すものと見込まれる。

一般会計における令和7年度から11年度までの中期財政見通しにおいても、主に市税の減少基調の下で、収支の赤字が続くと見込んでおり、また、財政調整基金等の残高は年々減少する見通しで、市内経済の活性化等による自主財源の確保や行政の効率化、社会インフラのダウンサイジングによる将来負担の抑制等に努める必要があるとしている。

このような状況の下、令和7年度においては、「男鹿市総合計画」の5年間の実施期間の最終年度という区切りを迎えることとなる。

次期計画の策定に当たっては、本市の現状を直視しながら、これまでの取組の成果の検証を厳正に行うとともに、施策・事業の内容、推進手法の徹底した見直し・改善、新たな発想に基づく制度や仕組みの構築等によって、市の総力を上げて、できることを一つひとつ着実に実行する体制をより強固なものとすることを期待したい。

